

郡山市総合戦略【2020改訂版】

～気候変動対応型課題解決先進都市の創生～

対象期間：2020～2024年

目次

1	基本的な考え方	1
	(1) 本市の概況	
	(2) 郡山市総合戦略の改訂方針	
	(3) 国・県の総合戦略との関係	
	(4) 本市まちづくり基本指針（あすまちこおりやま）との関係	
	(5) 総合戦略の期間	
	(6) 総合戦略改訂のプロセス	
	(7) 各基本目標の KPI 及び個別施策の KPI	
	(8) 「地域経済分析システム（RESAS）」及び ICT の活用	
	(9) PDCA サイクルの確立	
2	郡山市総合戦略（2015～2019）の評価と検証	8
3	目指すべき将来目標とバックキャストの視点	16
4	基本目標と政策パッケージ	17
	・基本目標 1 DX に対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出	20
	・基本目標 2 地域の魅力発信と「関係人口」の創出	24
	・基本目標 3 切れ目無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進	27
	・基本目標 4 住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進	30
	・基本目標 5 あらゆる世代が居場所と役割を持ち生きいきと暮らせる まちづくり	33
	・基本目標 6 教育の質の向上と誰もが楽しく学べる環境づくり	36
5	各基本目標の KPI・個別施策の KPI・事業一覧	39
6	地方創生交付金事業一覧	62
	資料編	66

1 基本的な考え方

(1) 本市の概況

本市は、江戸時代には奥州街道の宿駅として、多くの人々の往来や物資の流通が盛んとなり、当時から交通の要衝として栄えておりました。明治初期には、明治政府初の国営農業水利事業である「安積疏水」の開さくにより、当時の人口約 5,000 人のこの地に全国から旧士族約 2,000 人が入植し発展の礎となりました。その後、1964 年の常磐・郡山地区新産業都市指定、翌 1965 年の大同合併、1997 年の中核市の指定などにより、農業、商業、工業がバランス良く発達し、人口は最大 33 万人を超える東北有数の都市として着実に成長を遂げてきました。

また、本市の縦横を高速道路が走るとともに、東京から新幹線で最速 77 分と、高速交通網の拠点となっており、「人」、「モノ」、「情報」が集まる「陸の港」として、県内をリードする「経済県都」として更なる発展を続けています。

2019 年 3 月には、近隣 14 市町村と「こおりやま広域連携中枢都市圏」（以下、こおりやま広域圏）を形成し、連携市町村の「広め合う、高め合う、助け合う」関係による、将来に渡り活力ある圏域の維持に努めており、同年 10 月には新たに二本松市と連携協約を締結し、取組の更なる加速化を進めております。

また、2019 年 7 月には SDGs¹ 未来都市・自治体 SDGs モデル事業に選定されました。誰一人取り残さないという SDGs の考え方の下、あらゆる世代の人々が地域で健康に過ごすとともに、その能力を地域社会で生かし還元できるよう、持続可能な「経済」、「社会」、「環境」の実現のために圏域全体で取り組んでいます。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興はもとより、2019 年 10 月の東日本台風からの一日も早い市民生活・企業活動の再建を目指し、気候変動対応型の大規模災害にも耐えうる強靱なまちづくりを進めてまいります。

(2) 郡山市総合戦略の改訂方針

我が国は、2008 年をピークに人口減少局面に入り、加えて地方と東京圏の経済格差の拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招き、地方の若い世代が、過密で出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市圏に流出することにより、日本全体の少子化、人口減少が加速しています。

本市は、県内市町村や全国の地方都市と比べれば、人口減少率や少子高齢化率とも緩やかな変化となっていますが、本市の将来人口推計では、東京圏をはじめとする大都市圏への人口流出や少子高齢化の進行に伴う人口構造等の変化により、2040 年には総人口が 28 万人程度まで減少し、30 万人を下回ることが予測され、本市においても人口減少問題は喫緊の重要課題となっております。

このような中、国においては、少子高齢化の進行への確に対応するとともに、人口減少に歯止めを掛け、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、地方自治体に対しても 2015 年度中に「地方版総合戦略」を策定するよう努力義務を課したところであります。

本市においても、「郡山市人口ビジョン」で示した 2040 年の本市の人口「30 万人程度を維持」するために取り組む具体的な方向性を示す「郡山市総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定し、「人口減少・地域経済縮小克服」及び「復興力の維持・強化」の実現を目指してまいりました。

¹ Sustainable Development Goals の略語。持続可能な開発目標。2015 年 9 月に国連で採択され、2030 年まで達成を目指す 17 の目標と 169 のターゲット（具体目標）からなる世界共通課題解決のための目標。

2019年12月20日には国の新たな「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地方自治体に対しても「次期地方版総合戦略策定を依頼する通知」が出されました。

国の新たな長期ビジョンにおいても、地方における人口の急減、高齢化率のさらなる上昇、東京圏への一極集中に伴う弊害の拡大が今後の見通しとして指摘されており、第二期総合戦略においては、こうした危機を国と地方公共団体がしっかりと共有したうえで、地域の強みや魅力を活かした自主的・主体的な取り組みにより、住民の生活・経済圏の維持や生産性向上を図り、人口減少に適応した地域を作る必要性が示されました。

そのため、本市総合戦略の改訂にあたっては、これまでの地方創生の取組を評価・検証するとともに、「持続可能な郡山の創生」を加速させ、「自律的好循環」を生み出すことを目指します。

また、SDGsにおいて示された2030年の17の分野別目標や、5G²時代に即応できるデジタルトランスフォーメーション(DX)³化に本市が率先して取り組み、さらには近隣市町村とともに持続可能な圏域を目指すこおりやま広域連携中枢都市圏ビジョンなど、将来の発展に資する新たな動きを取り込み、2025年度を目標年度とする本市最上位計画である「あすまちこおりやま(まちづくり基本指針)」に掲げる将来都市構想を基本に、「継続を力」に、バックキャスト⁴の下に生かしつつ、「気候変動対応型課題解決先進都市の創生」の実現に向け、更なる地方創生の推進に努めるものとします。

郡山市総合戦略の改訂方針

基本目標：「持続可能な郡山の創生」を加速させ、「自律的好循環」を生み出す

- (1) 「継続を力」にバックキャストの下に生かし、2015年度に策定した本市総合戦略からの経路依存性を保持しつつ内容をアップデート
- (2) これまでの総合戦略に基づく取組における KPI等の達成度を評価
- (3) SDGsを上位概念とし、5G、Society5.0⁵、関係人口など国が第2期総合戦略で示す基本目標に対応するため、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、本市SDGs未来都市計画、こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョンと連携
- (4) 産官学金労言士の多様な主体の参画により改訂

² 5th Generation の略語。第5世代移動通信システム。IoT時代に対応した高速で遅延の少ない方式。

³ Digital Transformation の略語。「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

⁴ 未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える方法。

⁵ 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会。IoTやAI等の活用により、今まで困難だった課題の解決が図られる社会。

(3) 国・県の総合戦略との関係

国は、2014年12月27日に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「まち」・「ひと」・「しごと」の創生と好循環の確立を目指し、地方創生版・三本の矢などにより人口減少と地域経済縮小の克服に向けて取り組んできました。その目標年度となる2019年度には、これまでの取組の評価・検証結果及び近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、第2期総合戦略における6つの新たな視点に基づき、4つの基本目標及び、新たに2つの横断的な目標が示されました。

本市の総合戦略改訂にあたっては、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標及び横断的な目標に対応するとともに、福島県の第2期「ふくしま創生総合戦略」とも整合性を図りながら、こおりやま広域圏、さらにはより広域的な地域間連携も視野に入れ、本市の強みを生かした取り組みを推進します。

国の第2期総合戦略における「4つの基本目標と2つの横断的な目標」

【基本目標1】

- 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ・地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - ・安心して働ける環境の実現

【基本目標2】

- 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ・地方への移住・定着の推進
 - ・関係人口の創出・拡大
 - ・地方とのつながりの構築

【基本目標3】

- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
 - ・ワークライフバランスの実現

【基本目標4】

- ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- ・活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

多文化共生
誰もが活躍する地域社会の推進

【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する
多様なひとびとの活躍による地方創生の推進

【横断的な目標2】新しい時代の流れを力にする
地域におけるSociety 5.0の推進
地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

魅力を育み、ひとが集う

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

○ 地方創生の経緯

2040年(団塊ジュニア世代が65歳以上に)
 2030年(SDGs国際目標の目標年限)
 2025年(団塊世代が後期高齢者に)

将来予見可能性の高い課題からのバックキャスト

第二期

改訂版

2020年3月 郡山市人口ビジョン・総合戦略(2020~2024)改訂

2019年12月20日 まち・ひと・しごと長期ビジョン(令和元年改訂版)策定
 (閣議決定) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020~2024)策定

第一期
総合戦略

郡山市
総合戦略

■本市における新たな取組■

- 2019年7月 SDGs未来都市 選定
- 2019年3月 こおりやま広域連携中枢都市圏 形成
- 2018年3月 デジタル市役所推進計画 策定

総合戦略
改訂に反映

2019年12月20日 デジタル・ガバメント実行計画(閣議決定)
SDGsアクションプラン2020決定

- 2019年10月 子ども・子育て支援法改正
- 2018年7月 働き方改革一括法施行 5G、Society5.0(2018成長戦略)
- 2017年6月 未来投資戦略2017 閣議決定
- 2016年7月 ニッポン一億総活躍プラン 閣議決定
- 2015年9月 持続可能な開発のための2030アジェンダ採択
⇒持続可能な開発目標(SDGs)

2016年2月 郡山市人口ビジョン・総合戦略(2015~2019)策定

2014年12月27日 まち・ひと・しごと長期ビジョン策定
 (閣議決定) 第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015~2019)策定

2014年9月 まち・ひと・しごと創生法制定
 内閣府まち・ひと・しごと創生本部設置

2013年6月 第30次地方制度調査会答申(新たな広域連携)
 ⇒連携中枢都市圏構想

2019年
幼児教育
保育無償化

2018年
全世代型
社会保障

2017年
生産性革命

2016年
働き方改革

2015年
一億総活躍

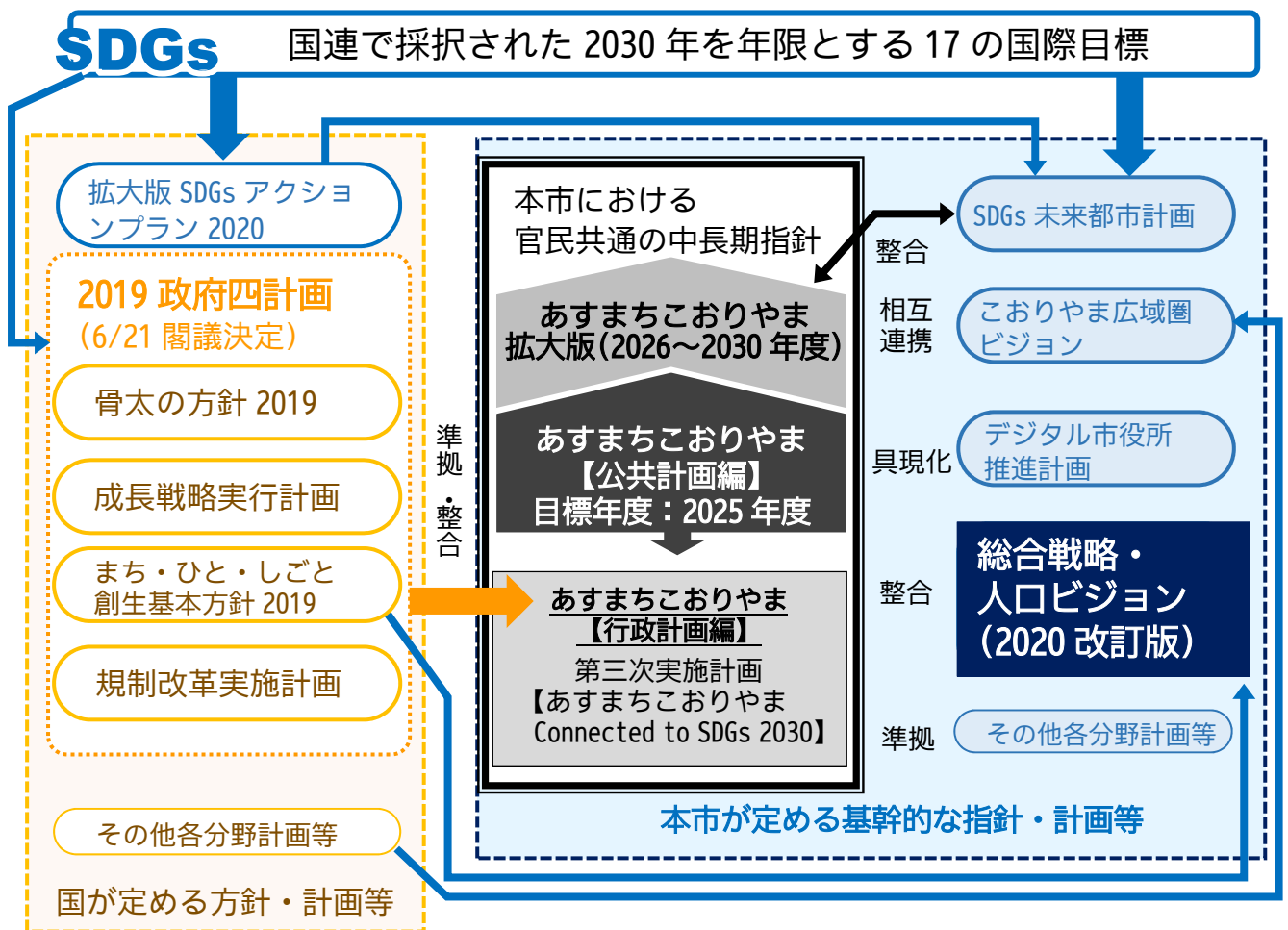
2014年
地方創生

国の主要政策

(4) 本市まちづくり基本指針（あすまちこおりやま）との関係

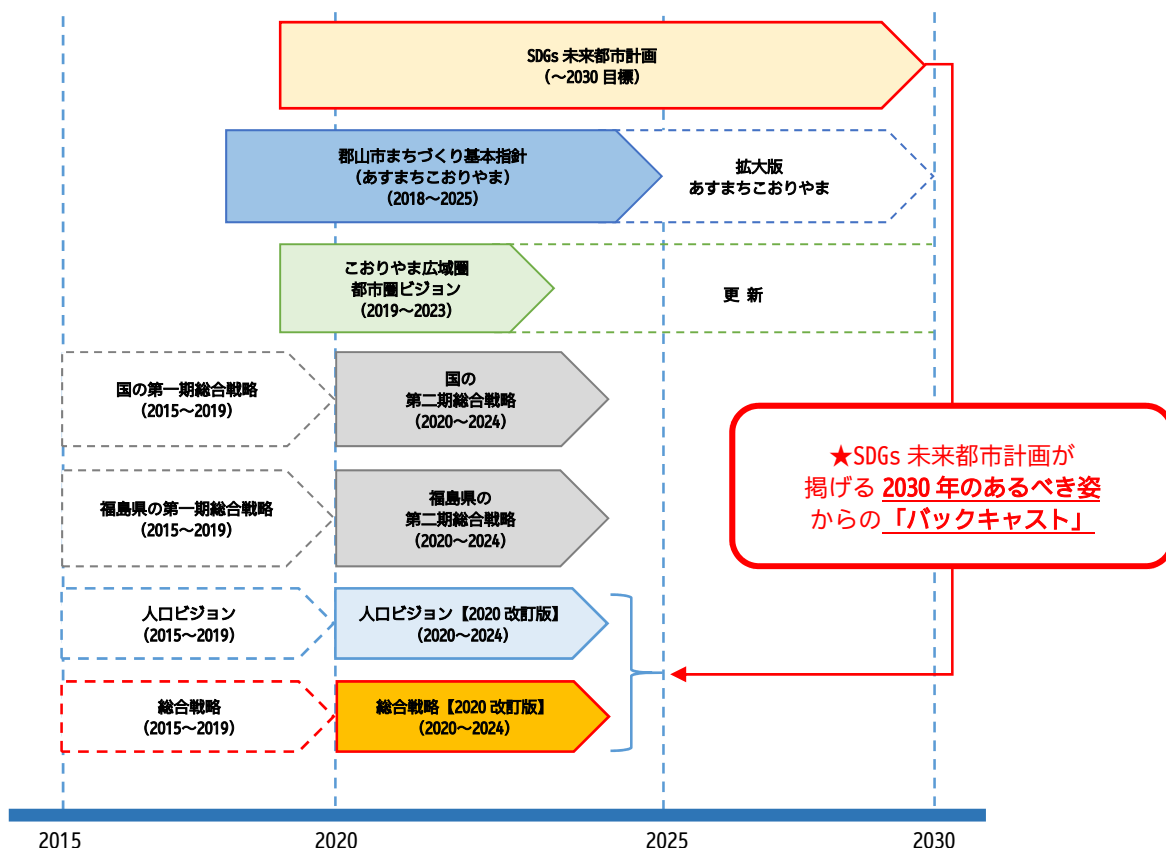
本市の地方創生を推進するためには、将来の予見可能性の高い課題の解決や、本市のまちづくりが目指す将来構想の実現に資するとともに、福島県の経済県都であり、ヒト・モノ・情報が行き交う「知の結節点」としての強みを生かし、「こおりやま広域圏」を構成する各市町村との連携による相乗的な地方創生の効果発現を目指す必要があります。

特に、地球温暖化に起因し近年多発する大規模災害においては、河川流域など市町村の境界に囚われない共通課題として取り組む必要があり、SDGs のゴール 13「気候変動に具体的な対策を」を達成するためには、より広域的・世界的視野に立った地方創生が必要不可欠であることから、SDGs 未来都市計画や本市まちづくり基本指針、その他関連計画等との整合を図りながら、総合戦略を推進していきます。



(5) 総合戦略の期間

総合戦略の期間は、国、県の総合戦略と同様、2020年度から2024年度までの5年間とし、SDGsの目標年度である2030年からのバックキャストにより、中長期的視野に立った目標設定をします。



(6) 総合戦略改訂のプロセス

総合戦略の改訂にあたっては、2015~2019年を計画期間とする「郡山市総合戦略」を全庁的に評価・検証し、産業界・大学・金融機関・マスコミをはじめとする産学官金労言士及び地域団体など、様々な分野で活躍される方々で構成する「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」を設置し、改訂を進めました。また、18歳以上の市民から無作為抽出された5,000名の中から、20代~70代の幅広い年代の214名の方にご参加いただいた「あすまち会議こおりやま2019」により、本市の総合戦略の取組に対するご意見をいただきました。全3日間の日程の中で、本市のまち、ひと、しごと創生の現状課題の共有、現状を踏まえた中長期的な目標設定、目標からバックキャストして「公」、「共」、「私」それぞれができることを考え、「まち」、「ひと」、「しごと」の自律的好循環について話し合いました。さらには、郡山市議会への説明及び意見の聴取、パブリックコメントを実施するなど、オール郡山体制で改訂しました。

(7) 各基本目標のKPI及び個別施策のKPI

総合戦略には、各基本目標のKPI⁶及び各政策パッケージに係る個別施策のKPIを設定し、政策の進捗状況を検証・改善する仕組み（PDCAサイクル⁷）を確立します。

⁶ Key Performance Indicator の略語。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

⁷ Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Action (改善) の4段階を経て、再び最初の Plan に立ち回りサイクルを回していくことで、改善点を明らかにし品質や成果を向上させていく管理手法のこと。

(8) 「地域経済分析システム (RESAS)」及び ICT の活用

地域の特性を分析できる「地域経済分析システム (RESAS)」⁸や様々なビッグデータを活用するとともに、情報リテラシーの向上も含め、スマートフォンやタブレット端末等の ICT 活用による施策の展開、SNS や IoT⁹等の活用による情報の「見える化」、「共有化」を図り、総合戦略を推進していきます。

(9) PDCA サイクルの確立

総合戦略は、Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善) の PDCA サイクルにより各施策の効果や行政システムのあり方を客観的に評価・検証し、その結果を踏まえた施策の見直しを行い、総合戦略の実効性を確保します。

⁸ Regional Economy (and) Society Analyzing System の略語。経済産業省が開発した「ビッグデータを活用した地域経済の見える化システム」。

⁹ Internet of Things の略語。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

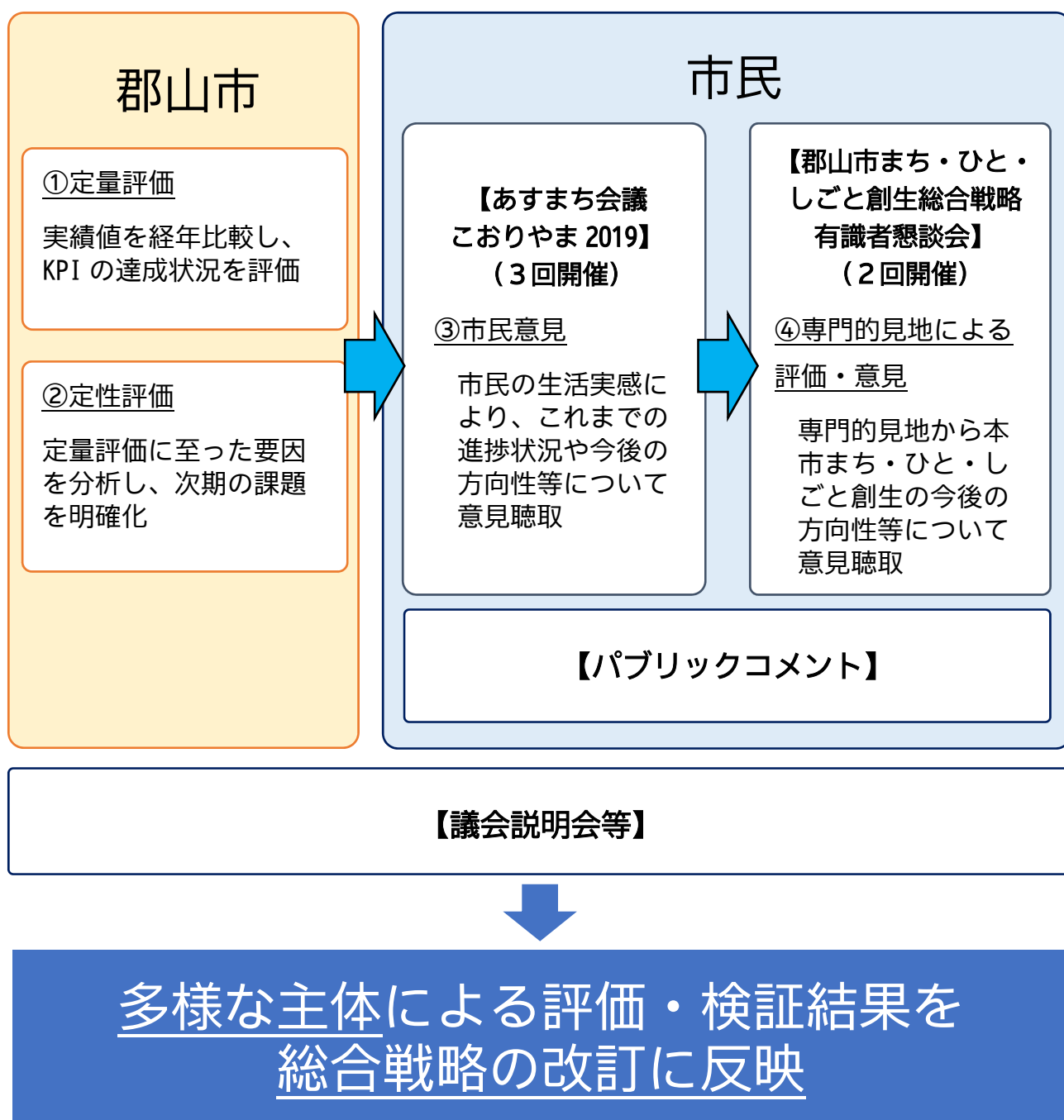
2 郡山市総合戦略（2015～2019）の評価と検証

評価・検証及び改訂の流れ

郡山市総合戦略（2015～2019）の評価・検証及び改訂の流れは以下のとおりです。

毎年度の定量評価（KPI 実績値把握）及び定性評価により進捗状況を検証し、ローリング方式により見直しを実施し、また必要に応じて各分野の有識者等の意見をいただいております。

2019年度は最終年度として、5年間全体の総括評価を実施するとともに、戦略改訂に向けた市民会議「あすまち会議こおりやま 2019」による意見の聴取や「郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」による専門的見地からの意見をいただきました。



現行総合戦略の総括評価（概要）

① 各基本目標に定める KPI の達成状況（定量評価）

郡山市	1 しごとみがぎと産業の活性化	2 ひとの流れと定住の促進	3 子育て支援 女性の活躍推進	4 安全・安心に暮らせるまちづくり	5 笑顔で生きいきと暮らせるまちづくり	6 誰もが楽しく学べる環境づくり	計	達成率
各基本目標の KPI	○ 2	1	0	2	0	0	5	64%
	△ 0	1	1	1	1	0	4	
	× 2	0	1	0	1	1	5	
個別施策の KPI	○ 6	6	1	3	4	5	25	84%
	△ 3	4	4	2	3	1	17	
	× 3	0	3	1	0	1	8	

※ ○：目標達成又は2019年度中に達成見込み
 △：2020年度以降に達成見込み
 ×：目標達成が見込まれない

【参考】福島県	1 しごとみがぎと産業の活性化	2 ひとの流れと定住の促進	3 子育て支援 女性の活躍推進	4 安全・安心に暮らせるまちづくり	5 笑顔で生きいきと暮らせるまちづくり	6 誰もが楽しく学べる環境づくり	計	達成率
成果目標 KPI	A 2	3	2	0	7			100%
	B 0	1	0	1	2			
	C 0	0	0	1	1			
	D 0	0	0	0	0			
各施策 KPI	A 15	6	7	5	33			84%
	B 8	5	2	0	15			
	C 7	0	0	1	8			
	D 6	2	3	0	11			

※ A：非常に効果的であった（実績が目標値の100%以上）
 B：相当程度効果があった（実績が目標値の70%～100%未満）
 C：効果があった（実績が目標値の0%～70%未満）
 D：効果がなかった

【参考】国	1 しごとみがぎと産業の活性化	2 ひとの流れと定住の促進	3 子育て支援 女性の活躍推進	4 安全・安心に暮らせるまちづくり	5 笑顔で生きいきと暮らせるまちづくり	6 誰もが楽しく学べる環境づくり	計	達成率
基本目標 KPI	A 1	0	1	1	3			67%
	B 2	0	1	4	7			
	C 0	0	0	0	0			
	D 0	3	2	0	5			
各施策 KPI	A 2	2	1	4	9			96%
	B 26	14	13	14	67			
	C 8	2	0	4	14			
	D 2	1	0	1	4			

※ ①A：数値目標を達成
 ①B：数値目標を達成していない
 ①C：数値目標を定めていない
 ②：目標達成に向けた政策効果が発現していない

② 各基本目標の進捗状況概要と今後の課題（内部評価による定性評価）

基本目標	評価	課題
基本目標1 しごとみがぎと産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 小売業販売額は増加 新たな企業立地に伴う新規雇用者数は伸び悩み 市内製造事業所と公的研究機関等との産学金官連携事業が大幅に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 西部第一工業団地へのさらなる企業誘致 医療機器関連産業集積を目指すまちづくり 地元農産物のブランド価値の維持・向上 ICT等導入による農業の省力化
基本目標2 ひとの流れと定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> 交流人口は震災前の水準に 震災復興に係るコンベンションは減少 オリンピック・パラリンピック関連事業は大幅に増加 	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピック以降の純粋な都市力によるコンベンション誘致 移住・定住のさらなる促進 姉妹都市・友好都市との交流事業のあり方の見直し
基本目標3 子育て支援・女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ライフステージに応じた切れ目ない支援環境の整備が進んだ 合計特殊出生率は微増（目標達成は困難） 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスのさらなる推進 意思決定過程への女性の参画促進 待機児童ゼロの実現
基本目標4 安全・安心に暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティ認証を取得 刑法犯認知件数は大幅に減少 こおりやま広域圏を形成し地域間連携が進んだ 指定管理者制度導入施設は着実に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 免許証返納事業のさらなる推進 中長期的な視点による圏域の強みを生かした事業展開 「こおりやまエリアプラットフォーム」等の活用による PPP のさらなる推進
基本目標5 笑顔で生きいきと暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者数は増加 特定健康診査の受診率は微増にとどまる 認知症の方の支援環境の整備が進んだ 禁煙・分煙実施施設数は着実に増加 	<ul style="list-style-type: none"> 健康意識啓発のさらなる推進 特定健康診査受診のさらなる呼びかけ 増加傾向にある障がい者からの相談に対応するために委託業者との更なる連携推進
基本目標6 誰もが楽しく学べる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の満足度は低下 教育現場での ICT 環境の整備が進んだ こおりやま広域圏での図書相互貸出サービスの準備が進んだ（2019年10月開始） 	<ul style="list-style-type: none"> 学習ニーズの多様化への対応（学習機会の提供、学習環境の整備） 教育現場の ICT 環境整備のさらなる推進 若年層の公民館利用促進



定量・定性的に把握した評価・検証結果を
 総合戦略の改訂に反映

③ 各基本目標の評価結果

基本目標1：しごとみがきと産業の活性化

あすまち会議こおりやま 2019 での市民意見

- ・小中学生が仕事に触れる機会の充実が必要。
- ・若者への地元企業の魅力発信や、RPA の活用等により労働環境の改善が必要。
- ・グローバル人材の育成や地元企業のグローバル展開が必要。

【基本目標達成状況の概要】

- ・「小売業商品販売額」は順調に伸び、目標値を達成したが、「製造品出荷額等」は期間中の大企業撤退が要因と考えられる大幅な落ち込みから回復傾向にあるものの、今後さらに新産業の創出等、付加価値が高い工業の振興を図っていく必要がある。
- ・西部第一工業団地を中心に、企業誘致・雇用確保についてさらなる対策を検討する必要がある。
- ・農業法人数については目標値を達成した。

各基本目標の KPI		説明	初期値* (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
1	小売業商品販売額	商業統計調査及び経済センサスに基づく小売業商品販売数	3,406 億円/年 (2012)	4,337 億円/年 (2016)	4,240 億円/年 (2017)	○
2	製造品出荷額等	工業統計調査及び経済センサスに基づく製造品出荷額等	8,411 億円/年 (2013)	7,101 億円/年	8,800 億円/年 (2017)	×
3	新たな企業立地に伴う新規雇用者数	西部第一工業団地等への企業立地に伴う新規雇用者数	—	257 人	1,500 人	×
4	農業法人数	市内の農業法人の数	27 法人	45 法人	35 法人	○

※総合戦略策定時の数値

【各政策パッケージに係る個別施策 KPI の達成状況】

個別施策の KPI		説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
施策1：本市の地理的優位性を生かした積極的な企業誘致と新たな市場開拓						
1	創業・起業数	市内において、新たに創業・起業した人の数	54 件/年	50 件/年	86 件/年	△
2	郡山西部第一工業団地等への企業立地件数	郡山西部第一工業団地等への企業立地件数	—	4 件/年	5 件/年	△
3	企業マッチング数	産業博により進出企業と地元企業等が新たな取引を開始する件数	0 件/年	5 件/年	15 件/年	×
施策2：研究機関と地元企業が連携した新産業の創出						
1	産学官コーディネート数	研究機関と地元企業等のニーズ・シーズの把握によるマッチング件数	—	23 件/年	5 件/年	○
2	新規に産学官連携による共同研究に参画した企業数	大学や公設研究機関等と連携し共同研究を実施する企業の件数	—	21 件/年	3 件/年	○
施策3：農業の構造改革による成長産業化						
1	地域と連携して開発した商品数	農商工観連携により創出された商品数（累計）	1 件	8 件	3 件	○
2	ワイン用ブドウ生産農家数	「ふくしま逢瀬ワイナリー」産地形成によるワイン用ブドウ生産農家数	0 戸	13 戸	10 戸	○
3	国内・国外における郡山産米「あさか舞」販売量	郡山産米「あさか舞」の国内外における販売量	1,747 t/年	1,760 t/年	2,000 t/年	△
4	鯉養殖生産量（県南鯉養殖漁業協同組合）	県南鯉養殖漁業協同組合における鯉養殖生産量	550 t/年	797 t/年	600 t/年	○
施策4：誰もが安心して働くことができる就業機会の確保						
1	新規高等学校卒業者の県内企業への就職内定率	ハローワーク郡山管内における就職希望の新規高卒者の県内就職内定率	78%	99%	80%	○
2	資格取得し県内企業に就職した高校生等の数	資格取得し県内企業に就職した高校生等の数	—	7 人	30 人	×
3	就労体験事業受講者の県内企業への就職率	就労体験事業受講者の県内企業への就職率	38%	19%	40%	×

基本目標2：ひとの流れと定住の促進

あすまち会議こおりやま 2019 での市民意見

- ・本市の魅力発信には、個人が SNS 等で郡山市の魅力を発信することも有効。
- ・公共交通を充実させ、車がなくても暮らしやすいまちづくりが必要。
- ・地域コミュニティが活性化し、皆が支えあえるまちづくりが必要。

【基本目標達成状況の概要】

- ・交流人口（観光客入込客数）は震災後大きく落ち込んだが、年々回復基調にあり 2018 年実績は震災前の約 92.5%まで回復した。

各基本目標の KPI		説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
1	社会移動率	出生から 44 歳の子育て世代の社会移動率を段階的に改善	—	調査中	最大約 4 ポイント改善(2040)	—
2	交流人口（観光客入込客数）	本市を訪れた観光客の人数 ※2016 から 17→33 に調査地点数変更	362 万人/年	477 万人/年	480 万人/年	○

【各政策パッケージに係る個別施策 KPI の達成状況】

個別施策の KPI		説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
施策 1：地域資源を活用した観光誘客と情報発信						
1	こおりやまファンクラブ加入者数	こおりやまファンクラブ加入申込者の数	1,214 人	1,487 人	2,000 人	△
2	コンベンション開催件数	本市で開催されたコンベンションの件数	850 件/年	877 件/年	維持 (2014 の 850 件/年)	○
施策 2：歴史、音楽などの文化振興とスポーツ環境の充実						
1	市民音楽祭参加団体数	市民音楽祭参加団体数	207 団体	205 団体	230 団体	△
2	「開成館」、「歴史資料館」入場者数	「開成館」、「歴史資料館」入場者数	13,765 人	14,779 人	前年比 10%増加	△
3	2020 東京オリンピック・パラリンピック関連事業数	2020 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致活動に向け実施する関連事業数	5 件	18 件	10 件	○
4	市内プロスポーツ試合観戦来場者数	市内で開催されるプロスポーツ試合観戦来場者数	40,911 人	48,106 人	40,000 人	○
5	市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	市スポーツ施設の年間利用者数/人口	3.4 回/年	3.5 回/年	4 回/年	△
施策 3：誰もが訪れたいくなる「まち」の魅力を高めた移住・定住環境の整備						
1	農業・農村体験イベント参加者数	農業・農村体験イベント参加者数	252 人	648 人	600 人	○
2	農家民宿宿泊者数	農家民宿宿泊者数	158 人	211 人	200 人	○
3	市内大学・短大・専門学校の学生数	市内に立地する大学・短大・専門学校の学生・生徒数	10,799 人	10,796 人	維持 (2014 の 10,799 人)	○

基本目標3：子育て支援・女性の活躍推進

あすまち会議こおりやま 2019 での市民意見

- ・気軽に子育て相談ができるよう世代間交流の場が必要。
- ・企業による子育て支援の充実や、場所や時間にとらわれない働き方の普及が必要。
- ・様々な人が活躍できる場（働く場）の創出が必要。

【基本目標達成状況の概要】

- ・合計特殊出生率は微減となっているものの、目標値と実績値の間には開きがあるため、引き続き各施策の推進に努め 2040 年度での目標値達成を目指す。

各基本目標の KPI		説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
1	合計特殊出生率	一人の女性が一生に産む子どもの平均数を段階的に改善	1.49	1.47 (2018)	1.8 (2040)	△
2	出生数	一年に生まれる子どもの数	2,694 人/年	2,510 人/年	3,000 人/年	×

【各政策パッケージに係る個別施策 KPI の達成状況】

個別施策の KPI		説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
施策1：結婚～妊娠～出産～子育ての切れ目ない支援						
1	待機児童数（認可保育所等）	入所申請をしたが、保育所に入所できない状態にある児童数	115 人	133 人	0 人	×
2	市民意見リーダーにおける「子育て」の満足度	市民意見リーダーにおいて「子育て」に対し満足と回答した人の割合	58.4 点	58.5 点	70 点	△
施策2：子どもたちが健やかに成長できる体力向上等の環境づくり						
1	体力・運動能力調査の全国との比較割合	体力・運動能力調査の全国との比較割合（小学校5年生（義務教育学校5年生）、中学校2年生（義務教育学校8年生））	小学校5年生： 37.5% 中学校2年生： 12.5%	小・義5年生： 25.0% 中2・義8年生： 56.25%	小・義5年生： 62.5% 中2・義8年生： 62.5%	△
2	育児家庭訪問実施数	育児家庭訪問実施数	82 件	68 件	71 件	△
3	3歳児健診虫歯有病者率	3歳児健診における虫歯有病者率	25.4%	17.2%	20%	○
施策3：全ての人が働きやすくなるワークライフバランスの実現						
1	審議会・委員会等の女性委員登用率	地方自治法に基づく行政委員及び委員会等における女性委員の割合	29.7%	27.7%	40.0% (2017)	×
2	ファミリーサポートセンター活動件数	ファミリーサポートセンターへ登録する会員同士の地域における子どもの預かり活動件数	2,829 件	3,189 件	4,300 件	△
3	育パパサポート奨励金支給人数	民間企業の男性従業員が育児休業を取得した場合に奨励金を支給した人数	—	3 人	100 人	×

基本目標4：安全・安心に暮らせるまちづくり

あすまち会議こおりやま 2019 での市民意見

- ・悩みを気軽に相談できるよう、全世代・世代別交流の場の充実が必要。
- ・育児・介護支援、医療機関の充実が必要。
- ・歩行者にとっても車を運転する人にとっても安全なまちづくりが必要。

【基本目標達成状況の概要】

- ・セーフコミュニティ認証取得（2017）後、継続した活動を実施している。
- ・連携協約の締結、都市圏ビジョン策定等により、こおりやま広域圏を形成した。

各基本目標の KPI	説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
1	セーフコミュニティ認証取得及び活動の継続	—	認証取得 (2017)及び 活動の継続	認証取得 (2017)及び 活動の継続	○
2	連携中枢都市圏の形成	—	形成 (2019.3.19)	連携協約の 締結を目指す	○
3	こおりやま広域圏における人口	約 60.8 万人 (2010 国勢調査)	約 59 万人 (2015 国勢調査)	維持 (策定時の 約 58 万人)	△

【各政策パッケージに係る個別施策 KPI の達成状況】

個別施策の KPI	説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
施策1：災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり					
1	消防団団員数	2,530 人	2,416 人	維持 (2014 の 2,530 人)	×
2	市内交通事故死亡者数	11 人	9 人	10%減少	○
3	犯罪発生件数	3,341 件	2,118 件	10%減少	○
施策2：既存ストックマネジメントの強化					
1	公共施設延床面積縮減率	—	0.1%	4.5%縮減 (2025)	△
2	民間提案を生かした PPP による施設の管理運営数	48 施設	50 施設	55 施設	△
施策3：地域連携による活力ある持続可能な都市圏の形成					
1	広域行政で連携して実施している事業数	19 事業	65 事業 (こおりやま広 域圏における 連携事業数)	20 事業	○

基本目標5：笑顔で生きいきと暮らせるまちづくり

あすまち会議こおりやま 2019 での市民意見

- ・地域における世代間交流ができるまちづくりが必要。
- ・場所や時間に捉われない働き方を推進し、ワークライフバランスの推進が必要。
- ・介護支援、医療機関の充実が必要。

【基本目標達成状況の概要】

- ・要介護認定者数は増加傾向にあるが、結果的に高齢者人口から要介護認定者数を差し引いた元気高齢者数の実績値は目標値に対して低い状況であるものの、2020 年度以降は目標達成が見込まれる。
- ・特定健康診査受診率については、年々受診率は上昇の傾向であるものの、実績値 37.8%と低く、目標達成は見込めない状況である。

各基本目標の KPI	説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
1 元気高齢者数	介護保険制度における要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者の数	62,947 人	68,323 人	70,000 人	△
2 特定健康診査の受診率	市国民健康保険に加入している 40 歳から 75 歳未満の方の特定健康診査受診率	32.3%	38.2%	60.0% (2017)	×

【各政策パッケージに係る個別施策 KPI の達成状況】

個別施策の KPI	説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
施策 1：高齢者が健康で生きがいを持って暮らせるまちづくり					
1 高齢者健康長寿サポート事業により増加した高齢者の外出数	高齢者健康長寿サポート事業により増加した高齢者の外出数	延べ 65,679 回 (2015.4-10)	延べ 231,192 回	延べ 120,000 回	○
2 緊急通報システム設置世帯における孤独死者数	緊急通報システム設置世帯における孤独死者数	0 件	0 件	維持 (2014 の 0 件)	○
施策 2：支える人も支えられる人も笑顔で暮らせるやさしいまちづくり					
1 認知症サポーター養成者数	認知症サポーター養成講座の受講者数	8,422 人	30,188 人	55,000 人	△
2 郡山市認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会加盟団体数	郡山市認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会加盟団体数	57 団体 (2015.11)	107 団体	100 団体	○
施策 3：全ての市民が健康で生きいきと暮らせるまちづくり					
1 禁煙・分煙実施施設数	市内において禁煙・分煙を実施している事業所等の数	234 施設	810 施設	500 施設	○
2 食育に関する市民の認知度	食育について理解している成人の数	95%	96%	100%	△
3 医療相談件数	医療相談窓口に寄せられた相談、苦情の件数	347 件/年	442 件/年	250 件/年	△

基本目標6：誰もが楽しく学べる環境づくり

あすまち会議こおりやま 2019 での市民意見

- ・プログラミング教育などの ICT 教育の充実が必要。
- ・様々な人（高齢者、障がい者等）が活躍できる場の創出が必要。
- ・公民館等の公共施設の積極的な活用が必要。

【基本目標達成状況の概要】

- ・図書貸出冊数は、中央図書館の耐震改修等工事に伴う長期休館の影響があることから、目標値の達成は難しいと見込まれる。

各基本目標の KPI		説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
1	市民意見リーダーにおける「生涯学習」の満足度	市民意見リーダーにおいて「生涯学習」に対し満足と回答した人の割合	64.2 点	56.9 点	80.0 点	×

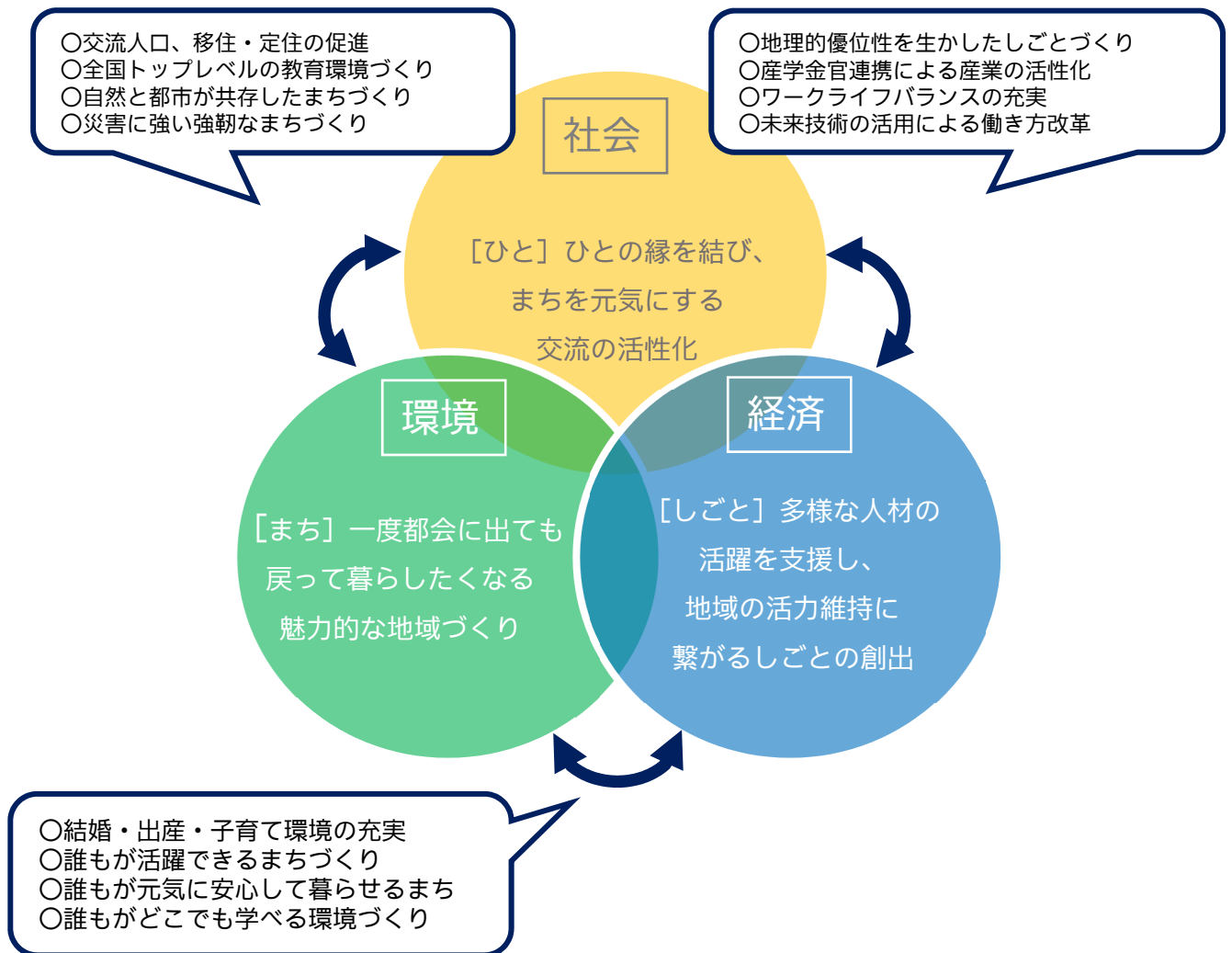
【各政策パッケージに係る個別施策 KPI の達成状況】

個別施策の KPI		説明	初期値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	達成 状況
施策1：全国トップレベルを目指した教育環境の充実						
1	教育用パソコン・タブレット端末等 1 台当たりの児童生徒数	小中学校における教育用パソコン・タブレット端末等 1 台当たりの児童生徒数	7.6 人/台	6.0 人/台	3.6 人/台	○
2	教職員の研修講座参加者数	教職員の研修講座参加者数	4,342 人	6,536 人	5,000 人	○
施策2：世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成						
1	海外派遣事業における派遣者数	海外派遣事業における海外派遣者数（累計）	6 人	29 人	25 人	○
2	民俗芸能記録保存団体数	地域で伝承されている無形文化財の上演状況等を映像記録保存した数	6 団体	8 団体	8 団体	○
施策3：誰もがいつでもどこでも学ぶことができる環境の整備						
1	公民館利用者数	市内公民館の利用者数	111 万人	123 万人	114 万人	○
2	あさかの学園大学学生数	高齢者大学「あさかの学園大学」学生数	466 人	455 人	580 人	△
3	市民一人当たりの図書貸出冊数	市立図書館における図書の年間総貸出冊数/人口	3.4 冊	3.7 冊	5.0 冊	×

3 目指すべき将来目標とバックキャストの視点

「郡山市人口ビジョン」の改訂にあたり、2015年度の策定から5年が経過するなかで、出生率の低下や首都圏への人口流出の傾向が一層進んでいる現状を鑑み、また、国の総合戦略において横断的目標として示された「多様な人材の活躍を推進」及び「新しい時代の流れを力にする」等の方針を、本市の地方創生に反映させ、予見可能性の高い課題からのバックキャストにより、本市まちづくり基本指針や連携中枢都市圏ビジョンとの整合性も図りながら、まち・ひと・しごとの好循環を目指すものとします。

目指すべき将来の方向性 ※SDGsの「環境・社会・経済」の好循環を地方創生の原動力とする

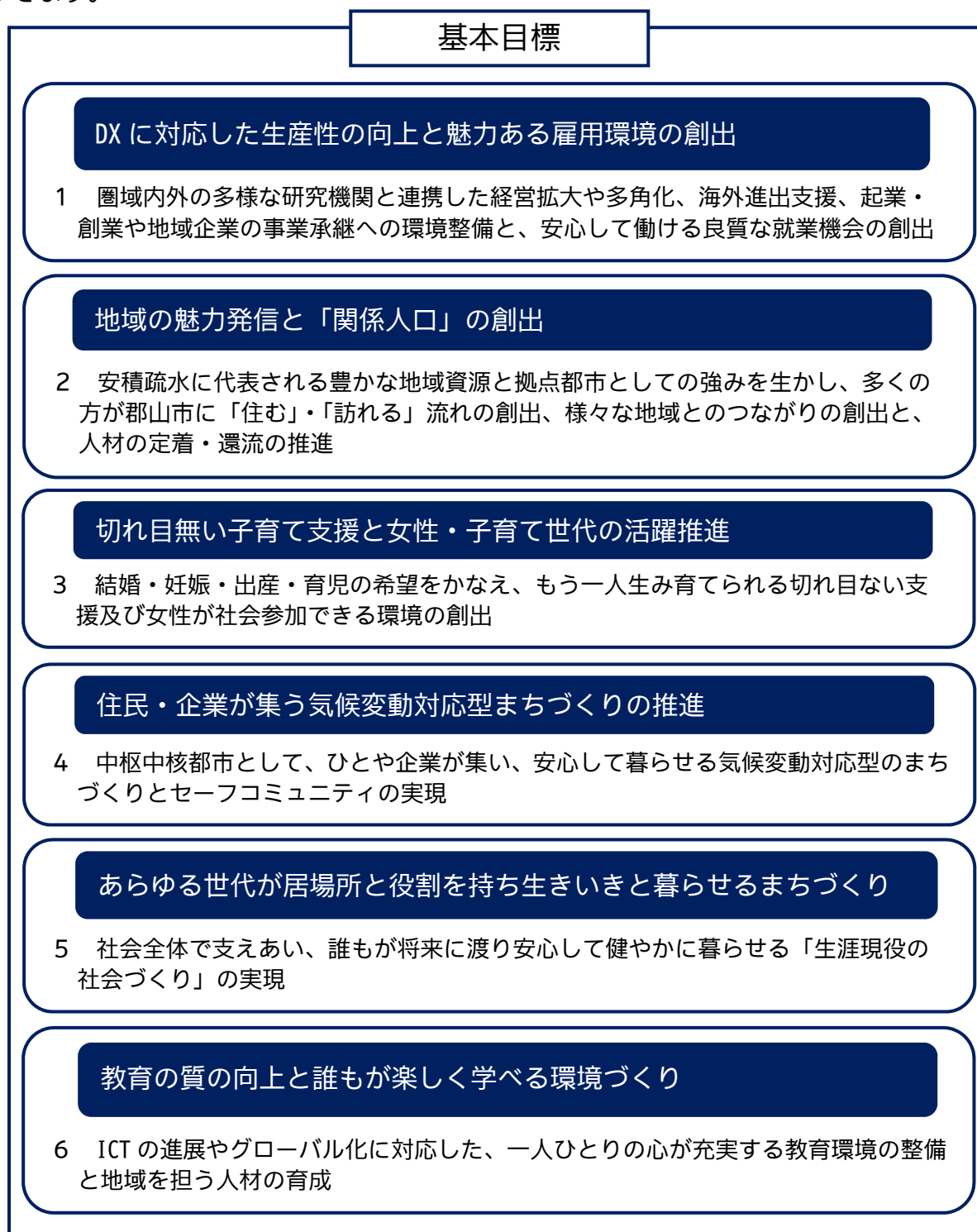


4 基本目標と政策パッケージ

基本目標設定の考え方

「郡山市人口ビジョン」に掲げる目標将来人口及び「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、「総合戦略」では、以下の6つの「基本目標」を政策の柱とし、「人口減少・地域経済縮小克服」及び「復興力の維持・強化」の実現を目指し、自立的で持続可能な郡山の創生に取り組みます。

なお、各基本目標の政策パッケージに掲げる取り組みは、国の「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の考え方に加え、特に本市の創生に必要な取り組みについては、従来の特定財源を活用した事業についても一体的に取り組むこととし、本市の地方創生を推進していきます。



分野別政策パッケージ

基本目標 1：DX に対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出

圏域内外の多様な研究機関と連携した経営拡大や多角化、海外進出支援、起業・創業や地域企業の事業承継への環境整備と、安心して働ける良質な就業機会の創出

【各基本目標の KPI】

- 小売業商品販売額
現状値：4,337 億円(2019) 目標値：3,724 億円(2024)
- 製造品出荷額
現状値：7,101 億円(2018) 目標値：7,464 億円(2024)
- 新たな企業立地に伴う新規雇用者数
現状値：325 人(2019) 目標値：500 人(2024)

【政策パッケージ】

- 施策 1：「知の結節点」としての優位性を生かした積極的な企業誘致と新たな市場開拓
- 施策 2：多様な学術研究機関と地元企業が連携した地方発イノベーション
- 施策 3：農林業の ICT 化と構造改革による成長産業化
- 施策 4：誰もが安心して働くことができる魅力的な就業環境と担い手の確保

【主な取り組み】

- ・創業支援事業
- ・こおりやま中小企業活性化事業
- ・ローカル 5G 導入調査事業
- ・農学研究成果活用推進事業
- ・農産物等海外連携事業
- ・農福連携推進事業

基本目標 2：地域の魅力発信と「関係人口」の創出

安積疏水に代表される豊かな地域資源と拠点都市としての強みを生かし、多くの方が郡山に「住む」・「訪れる」流れの創出、様々な地域とのつながりの創出と、人材の定着・還流の推進

【各基本目標の KPI】

- 社会移動率
現状値：調査中(2019) 目標値：最大 4 ポイント改善(2040)
- 交流人口（観光入込客数）
現状値：約 493 万人(2019) 目標値：500 万人(2024)

【政策パッケージ】

- 施策 1：地域資源ブランド化による海外も含めた観光誘客と情報発信
- 施策 2：地域の特色ある歴史、音楽などの文化振興とスポーツ環境の充実
- 施策 3：地方への人の流れをつくり、地方を訪れ住み続けるための移住・定住環境の整備と「関係人口」の創出

【主な取り組み】

- ・インバウンド観光推進事業
- ・観光誘客事業
- ・物産振興事業
- ・観光地整備事業
- ・2020 東京オリンピック・パラリンピック対策事業
- ・こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾
- ・山村振興農林漁業対策事業

基本目標 3：切れ目無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進

結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人生き育てられる切れ目ない支援及び女性が社会参加できる環境の創出

【各基本目標の KPI】

- 合計特殊出生率
現状値：1.47(2018) 目標値：1.48(2024)
- 出生数
現状値：2,510 人(2018)
目標値：3,000 人(2024)

【政策パッケージ】

- 施策 1：結婚～妊娠～出産～子育ての切れ目ない支援
- 施策 2：子どもたちが健やかに成長できる地域づくり
- 施策 3：全てのひとが働きやすくなる働き方改革の実現

【主な取り組み】

- ・放課後児童健全育成事業
- ・保育士・保育所支援センター事業
- ・病児・病後児保育事業
- ・医療的ケア児保育支援事業
- ・地域のびのび子育て支援事業

SDGs の推進

関係人口の創出

気候変動への対応

基本目標4：住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進

中枢中核都市として、ひとや企業が集い、安心して暮らせる気候変動対応型のまちづくりとセーフコミュニティの実現

【各基本目標の KPI】

- セーフコミュニティ認証取得及び活動の継続
現状値：認証取得(2017) 目標値：再認証取得(2022)
- こおりやま広域圏における人口
現状値：約 65 万人(2015) 目標値：61.4 万人(2025)

【政策パッケージ】

- 施策1：災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり
- 施策2：新たな技術を活用した持続可能な公共・社会基盤の構築
- 施策3：地域連携により暮らし続けられる都市圏の形成

【主な取り組み】

- ・消防力整備事業
- ・災害時用備蓄品整備事業
- ・防災啓発事業
- ・郡山市防犯まちづくり推進事業
- ・エネルギー地産地消推進事業
- ・地球温暖化対策事業
- ・セーフコミュニティ推進事業

基本目標5：あらゆる世代が居場所と役割を持ち生きいきと暮らせるまちづくり

社会全体で支えあい、誰もが将来に渡り安心して健やかに暮らせる「生涯現役の社会づくり」の実現

【各基本目標の KPI】

- 元気高齢者数
現状値：68,323 人(2018) 目標値：72,000 人(2024)
- 特定健康診査の受診率(郡山市国民健康保険被保険者)
現状値：38.2%(2018) 目標値：60.0%(2023)

【政策パッケージ】

- 施策1：高齢者が健康で活躍し続けられるまちづくり
- 施策2：住民や多様な主体が支え合える優しい地域づくり
- 施策3：あらゆる住民・世帯が安心して健康に暮らせる社会の構築

【主な取り組み】

- ・SDGs 推進全世代健康都市圏事業
- ・乗合タクシー導入事業
- ・コミュニケーション等支援事業
- ・地域生活支援拠点整備事業
- ・被保護者健康管理支援事業

基本目標6：教育の質の向上と誰もが楽しく学べる環境づくり

ICTの進展やグローバル化に対応した、一人ひとりの心が充実する教育環境の整備と地域を担う人材の育成

【各基本目標の KPI】

- 市民意見レーダーにおける「生涯学習」の満足度
現状値：70.6 点(2019)
目標値：72.0 点(2024)

【政策パッケージ】

- 施策1：AI 等も活用した先進的な教育による質の向上
- 施策2：世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成
- 施策3：誰もが学ぶことができる学習機会の確保・充実

【主な取り組み】

- ・新聞活用事業
- ・奨学資金給与事業
- ・未来を拓く教育の情報化推進事業
- ・小中一貫プログラミング教育推進事業
- ・小中学校英語教育推進事業
- ・(仮称)歴史情報・公文書館施設整備及び麓山地区立体駐車場整備事業

広域的な課題解決

情報の「見える化」、「共有化」

DX化

基本目標 1

DX に対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出

基本的方向

DX の進展による農業・商業・工業等各分野での生産性の向上など、市民生活や企業経営の改善が期待されるなか、本市においても、その流れに遅れることなく対応し、本市の地理的優位性を生かした積極的な企業誘致を図るほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所¹⁰（以下「産総研」。）や 2016 年に開所したふくしま医療機器開発支援センター¹¹（以下「開発支援センター」。）等を十分に活用し、産学金官等各主体が連携した最先端の中核拠点の形成を目指します。

また、グローバル化の進展や TPP¹²（環太平洋パートナーシップ）発効による企業の海外展開が見込まれる中、本市で展開する企業が、新たな市場開拓や事業の拡大、株式上場など、新たなビジネス機会の拡大や経営の目標・設計が実現できるよう支援を行うとともに、これまで先人が培った産業の技術・知識が次世代に確実に伝承されるよう人材の育成及び事業承継への環境整備を図ります。

さらには、本市の基幹産業のひとつである農業については、JA や農業法人等と十分な連携をしながら、農業の担い手育成や郡山産品の販路拡大に取り組み、農業・商業・工業・観光などの有機的な連携による地域産業の 6 次化¹³により、地元産業の生産性向上・活性化を推進します。

また、地域の稼ぐ力を高め、多様化するライフスタイル、ワークスタイルに対応し、若者、女性、高齢者、外国人をはじめとした雇用機会の確保を図り、安心して働き続けることができる環境の整備を進めるとともに、起業しやすい環境整備や学術・研究機関との連携による先進的な技術の実装を進め、先進的で魅力ある人材の還流も推進します。

各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
小売業商品販売額	3,406 億円/年 (2012)	4,337 億円/年	3,724 億円/年
製造品出荷額	8,411 億円/年 (2013)	7,101 億円/年 (2018)	7,464 億円/年
新たな企業立地に伴う新規雇用者数	—	325 人	500 人

政策パッケージ

施策 1 「知の結節点」としての優位性を生かした積極的な企業誘致と
新たな市場開拓 [1-1]



■ 施策の方向

今後は、従来の概念にとらわれず、企業の競争力を高め、独自性や特色などの強みを生かした誘致活動を展開することが重要となります。

本市は、鉄道や高速道路、さらには福島空港など、高速交通の要衝であり、企業が更なる成長を遂げることができるポテンシャルを有していることから、恵まれた立地環境を生かし、国内外の企業の本社、支社等の立地促進による企業拠点の集積を図ります。

また、進出企業と地元企業とのマッチングによる企業情報発信の強化や交流の場の提供、さらには、創業者支援・事業承継等の充実や、公的機関や研究機関も含む関係機関との連携による新たな販路拡大・市場開拓を支援するなど、魅力ある仕事を創り、地域の「稼ぐ力」を高めます。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
創業・起業者数	54 件/年	50 件/年(2018)	50 件/年
郡山西部第一工業団地等への企業立地件数	—	5 区画/年	5 区画/年
商談会等による商談件数	(2020 改訂に あたり新設)	80 件/年	80 件/年

● 主な取り組み (P39 参照)

- ① オープンデータ活用推進事業
- ② ローカル 5G 導入調査事業
- ③ 創業支援事業
- ④ こおりやま中小企業活性化事業

施策 2 多様な学術研究機関と地元企業が連携した地方発イノベーション [1-2]



■ 施策の方向

本市は「経済県都」と称され、稲作を中心とした農業、県内随一の商圏人口や年間商品販売額を誇る商業、さらには、東北・北海道地区において製造品出荷額が上位を占める製造業などの産業がバランス良く発達しています。

東日本大震災や原子力災害の発生以降に設置された産総研では、産学官が集結し、再生可能エネルギーに関する世界最先端の研究開発や実用化・市場化に向けた取り組みが進められております。

また、2016年に開所した開発支援センターでは、国内では初めてとなる公的な大型動物を用いた生物学的試験設備を有し、医療機器の安全性評価機能の提供や、メーカーと県内ものづくり企業とのマッチングが進められることとなっており、これらを起爆剤とした関連企業の進出や新産業の創出に大きな期待が寄せられています。

本市の復興を加速させる上で、新たな産業の集積や雇用の創出による地域経済の活性化を図るためには、産総研や開発支援センター、また、大学等との連携を強化し、新事業・新産業の創出が必要であることから、これらの機関を核とした関連研究機関や企業等の誘致に加え、地元企業の参入支援を推進するとともに、働く人やその家族が生活しやすい環境の整備を図るなど、研究機関を生かした地域振興策を推進します。

また、エネルギー関連技術の進歩や、東日本大震災を起因とした原子力災害により、電力を中心としたエネルギーの在り方について市民の関心が高まる等、エネルギーを取り巻く環境が著しく変化していることから、化石燃料由来のエネルギー消費を減らし温室効果ガスの排出を抑制するため、省エネルギーの推進や新エネルギーの利用拡大、エネルギーの地産地消、さらにはエネルギー関連産業の集積によるゼロエミッション¹⁴の推進により、将来にわたり環境負荷の低い地域づくりの取り組みを推進します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
産学官コーディネート数	—	23 件/年(2018)	30 件/年
産学官連携による共同研究に参画した企業数	—	21 件/年(2018)	25 件/年

● 主な取り組み (P40 参照)

- ① 新エネルギー普及促進事業
- ② 農学研究成果活用推進事業
- ③ 農商工連携推進事業
- ④ 産業イノベーション事業
- ⑤ 新事業創出促進事業

¹⁰ 「世界に開かれた再生可能エネルギーの研究開発の推進」と「新しい産業の集積を通じた復興への貢献」を大きな使命とし、国内外から集う様々な人々と共に、再生可能エネルギーに関する新技術を生み出し発信する拠点。

¹¹ 福島県が復興への重点プロジェクトである医療関連産業集積を一層加速させるための拠点として整備。医療機器の安全性評価、企業のマッチングやコンサルティング、医療従事者のトレーニング等を総合的に実施し、医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する我が国初の医療機器開発支援拠点。

¹² Trans-Pacific Partnership の略語。環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定。

¹³ 1次・2次・3次の各産業分野において、多様な主体が自らの強みを生かして他産業にも分野を拡大し、または相互に連携・融合しながら付加価値を向上・創造する取り組み。

¹⁴ あらゆる廃棄物の有効活用を図り、廃棄物の排出量をゼロにする取り組み。

施策 3 農林業の ICT 化と構造改革による成長産業化[1-3]



■ 施策の方向

本市の農業は、恵まれた自然条件と安積開拓や安積疏水の開さく、そして先人たちのたゆまぬ努力によって発展を遂げてきました。

しかしながら、農業従事者の高齢化や担い手不足に加え、TPP 発効による様々な課題など、国内農業を取り巻く状況は厳しさを増しており、農家が安心して農業に取り組むことができる持続可能な農業の実現が大きな課題となっています。

また、食に関する意識や食文化の多様化による地域農産物への関心がますます高まる中、本市の安全・安心な農産物の魅力を国内外に発信し、将来にわたり持続的に発展する農業の振興を図ることが重要となります。

本市は、農業・商業・工業がバランス良く発達してきたことに加え、数多くの観光資源を有することから、これらの産業の特色や有機的連携を生かし、新たな産業の構築を推進するとともに、海外を視野に入れた新たな販路を開拓し、地域が一体となった産業の活性化を図ります。

本市と公益財団法人三菱商事復興支援財団との連携により推進するワイン用ブドウの産地形成において、生産農家の育成やワイン関連分野における雇用の促進を図るとともに、全国有数の生産量を誇る鯉や郡山産米「あさか舞」等のブランド化を進め、積極的な情報発信による販路拡大を展開します。

また、農林業への ICT、IoT を導入することで、気候データなどに基づく EBPM¹⁵ の活用やスマート農業¹⁶ への対応を進め、農林業の働き方改革、生産性向上による新たな担い手の確保にも努めます。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
地域と連携して開発した商品数	1 件	9 件	12 件
ワイン用ブドウ生産量	(2020 改訂に あたり新設)	18t	50t
国内・国外における郡山産米「あさか舞」販売量	1,747t/年	1,760 t /年(2018)	2,000 t /年
鯉養殖生産量 (県南鯉養殖漁業共同組合)	550t/年	797t/年(2018)	800t/年

● 主な取り組み (P41 参照)

- ① 食と農推進事業
- ② 豊かな地域農業を担う農家育成事業
- ③ 郡山地域産業 6 次化推進事業
- ④ 鯉 6 次産業化プロジェクト
- ⑤ 果樹農業 6 次産業化プロジェクト
- ⑥ 農産物等海外連携事業
- ⑦ 農福連携推進事業

¹⁵ Evidence Based Policy Making の略語。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

¹⁶ ICT、ロボット技術を活用して、超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

基本目標 1 DX に対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出

施策 4 誰もが安心して働くことができる魅力的な就業環境と担い手の確保[1-4]



■ 施策の方向

地域経済の低迷や少子高齢化等を背景とした労働力人口の減少、労働者の就業形態の多様化など、雇用を取り巻く環境は大きく変化しており、近年本市では、特に若年層の男女において進学や就職を機に、東京圏を中心に転出超過が続いておりますが、人口流出の抑制に向け、「やりがい」や「働きがい」を見出すための働く場の確保や地方においても生きいきと安心して働くことのできる魅力ある職場の創出が重要となります。

また、仕事や就労については、将来において結婚を考える上で非常に重要なポイントであり、本市が市民に対し実施したアンケート調査結果においても、「結婚後の仕事や収入」への意識が非常に高く、結婚の希望をかなえるためには、安定した就労環境において収入を維持することが必要です。

本市は県の中央に位置し、県内の経済活動の中核であることに加え、大都市圏にも劣らない有数の企業が立地しており、さらには、豊かな自然やワークライフバランス¹⁷に優れた都市環境に恵まれています。

市内に在学する学生や市外へ転出した若者が地元での就職を希望し、戻るためには、就職に対する意識や価値観を転換する取り組みが必要であることから、郡山で生まれ、郡山の高い教育で育ったすばらしい若者が地元に戻り、働き、住み続けることができるよう、本市の強みや魅力をさらに高め、上場も含めた情報公開を進めるとともに、インターンシップの実施など地元企業を知る機会の拡充を図ります。

また、若者の東京圏流出に加え、産業人口の高齢化・後継者問題による人材の不足が深刻化する中、本市発展の礎であり、東北地方を代表するものづくり産業や農業の新規就業・後継者育成を図るため、これまで先人が培った技術・知識を次世代へ確実に伝承されるよう人材（マイスター）の育成を推進します。

さらには、若者はもちろんのこと、出産を希望する女性や子育て中の方々、中高年齢の方々や障がい者の社会参加支援など、全ての世代の方々にとって就労の機会があることが理想であることから、一人ひとりのライフステージに応じて、誰もが安心して希望どおり働くことができる良質な就業機会の確保を図るとともに、人口減少に伴う労働力不足等に対応するため、外国人を含む多様な技術・知識を持つ専門人材の雇用創出や、経営者も含めた人材育成を強化し、生産性の向上を図ります。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
新規高等学校卒業者の県内企業への就職内定率	78%	99.6%(2018)	100%

● 主な取り組み (P42 参照)

- ① ICT を活用した働き方改革推進事業
- ② 大学生等インターンシップ推進事業
- ③ 高年齢者就業機会確保事業
- ④ 障がい者就労支援事業
- ⑤ 農福連携推進事業

¹⁷ 国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会。

基本目標2

地域の魅力発信と「関係人口」の創出

基本的方向

地域資源を活用した観光誘客の取り組みや東京 2020 オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致活動等に加え、一度都会に出て郡山へ戻って暮らしたくなる魅力的な地域づくりを推進し、引き続き定住・交流人口を増やす施策を展開するとともに、新たに「関係人口」にも着目し、様々な地域とのつながりの創出を図り、人材の定着・還流につなげます。

また、安積開拓事業や安積疏水の開さくなど全国に誇れる歴史的な地域資源や、本市農産物の豊富な品種や生産量、高品質な物産品等の魅力を世界に向けて発信するとともに、「音楽都市こおりやま」など、本市ブランド力の強化の更なる推進を図ります。

各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
社会移動率 ¹⁸ ※2040年までに子育て世代(0歳から74歳)の社会移動率を段階的に改善	—	調査中	最大約4ポイント改善(2040)
交流人口(観光客入込客数)	約362万人/年	約493万人/年	500万人/年

政策パッケージ

施策1 地域資源ブランド化による海外も含めた観光誘客と情報発信[2-1]



■ 施策の方向

本市の代表的な地域資源である猪苗代湖は、会津若松市、猪苗代町の2市1町に面し、磐梯朝日国立公園の一角として、年間約20万人が訪れる県内有数の観光名所ですが、さらなる観光客を獲得するには、訪れた人が何度でも訪れたい魅力ある観光誘客策を展開することが必要です。

また、本市には、その他魅力ある地域資源が数多くあり、更には、県内観光の玄関口としての機能を生かした広域的な観光施策の展開が必要です。

今後は、国際観光資源及び歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖の魅力について、国内外に向けての情報発信を強化するとともに、周辺の地域資源を活用した新たな観光ルートの発掘や今後増加が予想される外国人観光客に対応できる環境整備を図り、国内外から多くの方が訪れる国際観光都市を目指します。

さらに、本市の魅力溢れる地域資源や物産品等について、近隣市町村との連携による情報発信や販路拡大を図るとともに、恵まれた立地特性を生かし、積極的なコンベンション誘致を展開します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
こおりやまファンクラブ加入者数	1,214人	1,487人(2018)	2,000人
コンベンション開催件数	850件/年	877件/年(2018)	900件/年

● 主な取り組み (P43 参照)

- ① ウェブ等情報発信事業
- ② シティプロモーション推進事業
- ③ インバウンド¹⁹観光推進事業
- ④ 観光誘客事業
- ⑤ 物産振興事業
- ⑥ 観光地整備事業

¹⁸ 住民基本台帳における転入者数と転出者数の差の割合。

¹⁹ 外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行を指す。

施策2 地域の特色ある歴史、音楽などの文化振興とスポーツ環境の充実[2-2]



■施策の方向

本市の発展を語る上で欠かすことができないのが、明治期の安積開拓と日本三大疏水の1つに数えられる安積疏水の開さくであり、さらには、戦後の復興への道を歩んでいく中で、市民の心の拠りどころになったのが音楽活動でした。

安積開拓及び安積疏水の開さくについては、2016年に「未来を拓いた『一本の水路』～大久保利通“最期の夢”と開拓者の軌跡 郡山・猪苗代～」として日本遺産認定²⁰を受けました。日本遺産認定を原動力とした各種施策を実施することにより、本市の魅力を国内外へ発信します。

また、本市は、県内トップクラスのスポーツ環境が整備され、プロスポーツチームが活動拠点を置くなど、スポーツを通じた交流の拠点としてのポテンシャルは高く、今後においても、本市の地理的優位性を生かしたスポーツイベントの積極的な誘致が望まれています。

音楽活動については、本市が全国に誇る学校音楽活動の支援充実を図るとともに、「音楽都市こおりやま」をさらに推進し、音楽活動を通じた交流機会の拡充を図ります。

こうした地域の特色ある歴史や文化をブランド化するとともに、市民だれもが音楽やスポーツ活動に親しめる地域づくりに取り組みます。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
市民音楽祭参加団体数	207 団体	205 団体(2018)	245 団体
「開成館」、「歴史資料館」における観光入込客数	13,765 人	14,779 人 (2018)	16,300 人
2020 東京オリンピック・パラリンピック関連事業件数	5 件	39 件	—
市内プロスポーツ試合観戦来場者数	40,911 人	40,710 人	48,000 人
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	3.4 回/年	3.5 回/年	4.0 回/年

●主な取り組み (P44 参照)

- ①2020 東京オリンピック・パラリンピック対策事業
- ②郡山シティーマラソン大会開催事業
- ③健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業
- ④小中学校の全国音楽祭参加支援事業

²⁰ 地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産」として文化庁が認定。

施策3 地方への人の流れをつくり、地方を訪れ住み続けるための移住・定住環境の整備と「関係人口」の創出[2-3]



■施策の方向

首都圏への人口一極集中が進行し、大学進学や就職による地方からの人口流出が続く一方、働き方改革などを契機に、都市居住者の地方への関心が高まっています。このような状況の中、福島県は、首都圏からのアクセスの良さや、都市と自然環境のバランスの良さなどの理由から「認定NPO法人 ふるさと回帰支援センター」による地方移住ランキングにおいても毎年上位にランクされ、移住を検討している方から見ても魅力や関心が非常に高い地域となっています。

福島県の中央に位置し、人・モノ・情報が行き交う「知の結節点」である本市は、商業施設や医療機関が多く立地するとともに、商業・工業・農業など各種産業がバランスよく発展した働きやすく、暮らしやすい地域となっています。また、「こおりやま広域圏」の中心市として、近隣市町村の住民を含む多様な住民サービスを提供するとともに、地域経済をけん引する役割も担っています。

様々なライフスタイルやライフステージに応じた施策を横断的に展開し、移住希望者に対し積極的にアプローチするとともに、首都圏や海外への情報発信により、多様な「関係人口」の創出を目指します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
創業・起業者数【再掲】	54 件/年	50 件/年 (2018)	50 件/年
農業・農村体験イベント参加者数	252 人	398 人	600 人
農家民宿宿泊者数	158 人	70 人	100 人
市内大学・短大・専門学校の学生数	10,799 人	10,796 人 (2018)	維持 (2014 の 10,799 人)

●主な取り組み (P45 参照)

- ①移住・定住促進事業
- ②こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾
- ③ふるさと田舎体験推進事業
- ④山村振興農林漁業対策事業
- ⑤農業体験食育普及事業

基本目標3

切れ目無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進

基本的方向

本市の将来を担う子どもたちを健やかに育てることができる環境づくりを進めるため、より安心して妊娠・出産できる環境の整備や保育サービスの充実、子どもたちの活動支援を図るなど、市民のライフステージに応じた切れ目ない支援を行うことにより、女性が働きやすく、活躍できるまちづくりを推進し、結婚・妊娠・出産・育児の希望をかなえ、もう一人暮らしで育てられる切れ目ない支援の充実を図ります。

各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
合計特殊出生率 ²¹ ※2040 年までに合計特殊出生率を段階的に改善	1.49	1.47(2018)	1.48
出生数	2,694 人/年	2,510 人/年 (2018)	3,000 人/年

政策パッケージ

施策1 結婚～妊娠～出産～子育ての切れ目ない支援[3-1]



■施策の方向

2018 年の本市の合計特殊出生率は 1.47 と国の 1.42 を上回っているものの、近年は低い数値で推移しており、今後も同様に推移すれば、将来の人口構造に変化をもたらし、地域経済社会の維持に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

出生率を向上させるためには、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境整備が求められており、家庭や社会全体で育児を支える体制づくりが必要不可欠です。

市民の結婚・妊娠・出産・育児に対する切れ目のない支援を行うため、民間企業等と連携した結婚への効果的なサポートや子育て家庭に対する質の高い支援による心身面及び経済面におけるサポートの充実を目指すとともに、待機児童の解消や保育施設等に対する満足度の向上のため、民間活力を生かした保育施設等のハード・ソフト整備を推進するなど、子育て環境のさらなる充実を図ります。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
待機児童数(認可保育所等)(4 月時点)	—	20 人	0 人
「認可保育施設」の満足度	(2020 改訂に あたり新設)	—	100%
市民意見レーダーにおける「子育て」の満足度	58.4 点	72.5 点	74.0 点

●主な取り組み (P46 参照)

- ①放課後児童健全育成事業
- ②保育士・保育所支援センター事業
- ③病児・病後児保育事業
- ④医療的ケア児保育支援事業

²¹ 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する数。

施策2 子どもたちが健やかに成長できる地域づくり[3-2]



■施策の方向

本市では、2011年3月の震災に起因する原子力災害の影響により、子どもの体力・運動能力の低下や肥満児の増加が指摘されています。2013年に「郡山市震災後子どものケアプロジェクト」で行った調査によると、震災発生後、体力・運動能力の低下や肥満・体重増加不良といった症状を有する子どもが増加しており、心の問題を抱えているケースもあることが明らかとなりました。

このことから、本市では屋内遊び場をはじめとした、子どもの遊び場を各地域に整備し、子どもたちが思う存分、元気に運動できる環境を提供するとともに、小中学校では体力・運動能力の調査・分析を継続的に実施し、子どもの健康日本一を目指す「体力向上推進構想」を推進します。

また、歯科指導や肥満予防のための栄養指導をはじめとした身体のケアや相談会等の実施によるメンタルヘルスケア、さらには発達障がい児等を対象にしたカウンセリングを行うなど、専門的視点からの様々なケアを継続的に行い、子どもたちが、心身ともに健やかに成長できる環境づくりを推進します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
体力・運動能力調査の全国との比較割合 (調査対象：小学校5年生(義務教育学校5年生)、中学校2年生(義務教育学校8年生))	小学校5年生： 37.5% 中学校2年生： 12.5%	小・義5年生： 25.00%(2018) 中2・義8年生： 56.25%(2018)	小・義5年生： 62.5% 中2・義8年生： 62.5%
育児家庭訪問実施数	82件	68件(2018)	100件
3歳児健診虫歯有病者率	25.4%	17.22%(2018)	15.0%

●主な取り組み (P48 参照)

- ①郡山市震災後子どものケアプロジェクト事業
- ②幼児歯科保健事業
- ③幼児肥満予防対策事業
- ④養育支援訪問事業
- ⑤児童虐待防止啓発事業
- ⑥幼稚園・保育所等児童カウンセリング事業
- ⑦小中学生の体力向上推進事業
- ⑧いじめ防止等啓発事業

施策3 全ての人が働きやすくなる働き方改革の実現[3-3]



■ 施策の方向

子育て世代の女性が安心して妊娠・出産・育児に取り組める環境のためには、地域における女性活躍の機会が拡充されることが重要であり、働き方改革の推進を原動力とした女性が職場で能力を発揮できる社会の実現を目指します。

また、子育て世代を地域全体で応援するとともに、子育てしやすいまちづくりに向けた官民連携による取組みも推進します。

高齢化や核家族化の進行などにより、子育て、介護と仕事の両立の難しさや、育児と介護を同時に行ういわゆるダブルケア²²が社会問題となっており、子育て支援、高齢者介護の両面から家族を支え、仕事と家庭の両立を支える体制づくりが必要とされています。

本市では企業等における女性の登用に向けた啓発を行うなど、社会における女性活躍を推進するとともに、男性の育児休業取得促進を図り、育パパの育成に取り組むなど、人々のライフステージに応じた多様な働き方を可能にするため、仕事と生活が調和できる社会の実現を目指すとともに、子育て・介護施策の連携により、ダブルケアに対する支援の強化を図り、家族の負担軽減や仕事と家庭の両立を支える体制づくりの強化を推進します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
審議会・委員会等の女性委員登用率	29.7%	28.1%	40%
ファミリーサポートセンター活動件数	2,829 件	3,189 件(2018)	3,300 件
育パパサポート奨励金支給人数	—	5 人	10 人

● 主な取り組み (P49 参照)

- ① 育パパサポート奨励事業
- ② 女性活躍推進事業
- ③ 男女共同参画推進事業
- ④ 介護サービス適正実施指導事業
- ⑤ ファミリーサポートセンター事業
- ⑥ 一時預かり事業

²² 子育てと親の介護等の両方に直面する状態をいう。

基本目標4

住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進

基本的方向

地球温暖化に起因する大規模災害が多発しており、市民の安全・安心な生活や企業の安定した経営環境を確保するため、気候変動に対応した安全・安心に暮らせるまちづくりを推進します。

そのため、セーフコミュニティ²³の推進や、平時からの防災意識の醸成に取り組みます。

また、本市は環境省が進める「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に賛同し、再生可能エネルギーの活用やゼロエミッションの実現など、将来に渡り環境負荷の低いまちづくりに取り組みます。

さらに2019年に形成した「こおりやま広域圏」の各市町村との連携を推進し、共通する行政課題解決に向け、連携・協力体制の強化を図ります。

各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
セーフコミュニティ認証取得及び活動の継続	—	認証取得 (2017) 及び活 動の継続	再認証取得 (2022) 及び活 動の継続
こおりやま広域圏における人口（郡山市を含む 16 市町村）	約 60.8 万人 (2010 国勢調査) (15 市町村)	約 65 万人 (2015 国勢調査) (16 市町村)	61.4 万人 (2025)

政策パッケージ

施策1 災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり [4-1]



■ 施策の方向

近年、地震や台風、集中豪雨等の災害が多発しており、市民の生命・財産を守るため、大規模な災害時にも耐え得る強靱な社会資本の整備が求められています。

また、防犯体制や防災体制の強化といった市民生活の安全・安心のための取り組みを地域コミュニティに貢献する消防団や市民協働のもと推進していくことが必要です。

このため、本市がこれまでに経験した大震災や集中豪雨等による災害の経験を踏まえるとともに、近年の大規模化・広域化する災害に対応するため、平時からの防災体制や災害発生時に備えた非常時体制の強化を図るとともに、浸水地域への建築規制を含む徹底的な浸水対策の実施による「災害に強いまち」を目指します。また、災害情報・支援情報の発信力を高め、あらゆる媒体を活用した誰一人取り残さない情報提供体制を構築します。

さらに、全ての市民が安全で安心して快適に暮らせるよう、防犯や事故防止、また自殺者ゼロの実現を目指し、住民、団体、関係機関・企業、行政等が力をあわせてセーフコミュニティの取り組みを推進します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
温室効果ガス排出量 ※「郡山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」 改定中のため、目標値は暫定値	(2020 改訂に あたり新設)	2,961 千 t-CO ₂ (2016)	2,538 千 t-CO ₂ (2020)
リサイクル率（市全体）	(2020 改訂に あたり新設)	16.11% (2018)	22.23%
消防団団員数	2,530 人	2,416 人	2,361 人
市内交通事故死亡者数	11 人	9 人	3 人以下
犯罪発生件数	3,341 件	2,118 件	2,200 人

● 主な取り組み（P50 参照）

- | | |
|---------------|------------------|
| ① 消防力整備事業 | ④ 郡山市防犯まちづくり推進事業 |
| ② 災害時用備蓄品整備事業 | ⑤ エネルギー地産地消推進事業 |
| ③ 防災啓発事業 | ⑥ 地球温暖化対策事業 |

²³ 「けがや事故などは偶然の結果ではなく、原因を究明することで予防することができる」という基本理念に基づいて、その傷害予防活動に重点を置き、地域で活動する団体や市民、関係機関、行政等が協働により安全・安心の向上に取り組んでいる地域。WHO（世界保健機関）が推奨する国際認証制度。

施策2 新たな技術を活用した持続可能な公共・社会基盤の構築[4-2]



■ 施策の方向

高度経済成長や昭和40年から昭和50年代の急激な人口増加と都市化に伴い整備した公共施設やインフラ施設は、これまでも適正な維持管理に努めてきましたが、経年劣化による老朽化が進み、近い将来一斉に更新時期を迎えることとなります。

公共施設等の更新時期が集中することは、同時に財政負担が集中することを意味しており、今後の行財政運営に大きな影響を及ぼします。

そのため、公共施設の更新、集約・多機能化、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、効率的・効果的なマネジメントの実施により、市民が安全・安心に利用できる施設の維持管理に努めつつ、民間企業等とも連携した既存ストックの有効活用に取り組む必要があります。

さらには、施設の利用状況や人口減少に伴う需要変化等を踏まえ、施設のあり方や必要性の検討を行い、従来の施設保有という考え方だけでなく、公共施設の他自治体との共同利用やPPP²⁴/PFI²⁵等の民間資金を活用した効率的な施設の管理運営を推進します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
公共施設延床面積縮減率	—	0.1%(2018)	4.5%(2025)
民間提案を生かした PPP による施設の管理運営数 (公募による指定管理者制度導入施設)	48 施設	62 施設	67 施設

● 主な取り組み (P53 参照)

- ① 公有資産マネジメント推進事業
- ② 旧豊田貯水池利活用事業
- ③ 市税啓発促進事業
- ④ 税収確保対策事業

²⁴ Public Private Partnership の略語。官民連携のこと。公共的な社会基盤の整備や運営を、行政と民間が共同で効率的に行おうとする手法をいう。

²⁵ Private Finance Initiative の略語。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法をいう。

施策3 地域連携により暮らし続けられる都市圏の形成[4-3]



■ 施策の方向

地方分権の進展や効率的な行政運営、また少子・高齢化の進行や住民ニーズの多様化など、社会環境の変化に対応するためには、限りある人材と財源を生かしながら、これまで以上に広域行政への取り組みが重要となっており、国においては、進行が予想される人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとするため、連携圏域の経済成長の牽引などの機能を備えた連携中枢都市圏形成の取り組みを進めることとしております。

また、人口減少時代において、健康で快適な生活や持続可能な都市経営を確保するためには、都市のコンパクト化と、公共交通の再構築をはじめとする近隣地域等の交通のネットワーク形成が必要です。

将来にわたり持続可能な地域とするため、分散型エネルギー、エネルギーの地産地消にも官民連携のもと取り組み、ゼロエミッションの推進をけん引します。

本市においては2019年に、経済、社会、文化等において密接な関係を有する近隣市町村と「こおりやま広域圏」を形成し、圏域が共有する課題とその解決策や目指すべき方向性について、関係市町村の方々とともに検討を重ねるとともに、近隣自治体との連携を推進し、共通する行政課題解決に向け、連携・協力体制の強化を図ります。

さらには、行政と住民・民間事業者が一体となり、医療・福祉施設、商業施設や住居等の都市機能の立地や、高齢者をはじめとする住民の公共交通によるこれら生活利便施設等へのアクセスなど、都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」²⁶のまちづくりを推進するとともに、持続可能な都市空間の形成を目指します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
連携中枢都市圏ビジョンにおいて設定する基本目標の向上項目数	(2020 改訂に あたり新設)	—	11 項目

● 主な取り組み (P54 参照)

- ① 連携中枢都市圏域内道路等広域連携事業
- ② 乗合タクシー導入事業

²⁶ 人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市において、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

基本目標5

あらゆる世代が居場所と役割を持ち生きいきと暮らせるまちづくり

基本的方向

誰もが生まれ育った地域で暮らし続けるため、それぞれの希望に応じて、持てる能力を發揮し、生きがいを感じながら生活できる地域コミュニティが必要となります。

各地域の全世代・全員活躍型「生涯活躍のまちづくり」の実現に向け、あらゆる世代に学びの場・活躍の場を提供できる環境づくりに取り組みます。

また、高齢者が住み慣れた地域において元気に安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステム²⁷の構築を図るとともに、豊かな経験や知識を生かした地域活動への参加促進など健康寿命の延伸の推進に取り組み、2025年問題²⁸を見据えた高齢者施策を展開するとともに、高齢者や障がいのある人が生きがいを持って自立した生活ができる地域づくりを推進します。

また、医療提供体制の充実や各種健康診査の受診率の向上、市民の健康づくりの推進など、全ての市民が健康で生きいきと暮らせる環境づくりを進めます。

各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
元気高齢者数（65歳以上の高齢者のうち要介護認定を受けていない者の数）	62,947人	68,323人(2018)	72,000人
特定健康診査の受診率（郡山市国民健康保険被保険者）	32.3%	38.2%(2018)	60.0%(2023)

政策パッケージ

施策1 高齢者が健康で活躍し続けられるまちづくり[5-1]



■ 施策の方向

活力に満ちた長寿社会を実現するには、高齢者が地域社会の一員として生きがいを持ち、積極的に社会参加ができる機会の提供や高齢者が社会から孤立せず、自らが安心して住み慣れた地域で暮らすことができる地域社会の形成が重要な課題です。

多様な社会経験を持つ高齢者は、地域社会の重要な役割を担う存在であることから、自ら積極的に外出し、自身の健康増進や地域活動への参加意欲を促進するための支援の充実を図ります。

また、一人暮らしの高齢者が安心・安全に暮らすことができるよう、情報通信によるネットワークの構築を図り、緊急時の支援体制の強化を図ります。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
高齢者健康長寿サポート事業により増加した高齢者の外出数	延べ 65,679 回 (2015.4-10)	延べ 231,192 回 (2018)	延べ 270,000 回
緊急通報システム 新規申請件数	(2020 改訂に あたり新設)	187 件	251 件

● 主な取り組み（P55 参照）

- ① 高齢者健康長寿サポート事業
- ② 高齢者の生きがいと健康づくり事業
- ③ ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業
- ④ 乗合タクシー導入事業

²⁷ 高齢者のニーズに応じた住宅が提供されることを基本としたうえで、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常の場で適切に提供できるような地域での体制。

²⁸ 1947年から1949年にかけて出生した、いわゆる「団塊の世代」が75歳に到達する2025年以降において、75歳以上の人口が大幅に増加することにより介護保険及び医療保険の給付費等の社会保障費が急増するなど、発生が懸念される様々な問題。

施策2 住民や多様な主体が支え合える優しい地域づくり[5-2]



■ 施策の方向

本市の高齢化率は25.6%（2019年1月現在）と全国と比べ低い数値ですが、高齢化は全国同様急速に進行し、介護保険制度の定着と高齢者の増加により介護サービスの需要はますます増加していますが、在宅での介護においては、核家族化による高齢者世帯での介護や介護と育児を同時に行う家族の負担が増加するなど、介護を支える人の負担を軽減する支援体制の整備が求められています。

また、障がいのある人を取り巻く状況も大きく変化しており、本市における障がい者手帳の所持者数は増加傾向にあり、障がいのある人もない人も互いを尊重し、支え合いながらともに生活する共生社会の実現が求められています。

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域や家庭において、継続して安心して暮らすことができる地域社会の形成が必要なことから、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みや地域における認知症高齢者の見守り体制の強化を推進するとともに、高齢者世帯での介護や介護と育児を同時に行うダブルケアの支援体制の強化を図ります。

また、障がいのある人が地域社会において、安心して自立した生活が送れるよう、社会参加を促進するための自立訓練の充実を図ります。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
認知症サポーター養成者数（累計）	8,422 人	32,634 人	55,000 人
郡山市認知症高齢者 SOS 見守りネットワーク連絡会加盟団体数	57 団体(2015)	111 団体	140 団体

● 主な取り組み（P56 参照）

- ① 地域生活支援拠点整備事業
- ② コミュニケーション等支援事業
- ③ 介護予防・生活支援サービス事業
- ④ 認知症総合支援事業
- ⑤ 認知症高齢者家族支援事業
- ⑥ ファミリーサポートセンター事業
- ⑦ 一時預かり事業

施策3 あらゆる住民・世帯が安心して健康に暮らせる社会の構築 [5-3]



■ 施策の方向

全ての市民が、心身ともに健康で生きいきと暮らすには、健康に対する意識を高めるとともに、健康づくりを実践できる正しい知識を習得することが重要です。

近年の高齢化の進行や生活習慣の変化に伴い、市民の医療ニーズが増加、多様化してきていることから、医療関係機関と連携した体制づくりが必要となってきています。

市民の「健康寿命」²⁹の延伸を図るため、家庭や地域、職場等が連携・協力し、社会全体が個人の健康づくりを支援できる体制づくりを推進します。

また、医療相談体制の充実や、救急時においても安心して適切な医療サービスが受けられるよう、地域医療体制の充実を図ります。

さらには、市民のライフステージに応じた支援の充実を図りながら、その能力を最大限に発揮し、安心して生活ができるようにするため、ソフト・ハードの両面にわたる社会全体でのユニバーサルデザイン及びバリアフリー化を推進します。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
「空気のきれいな施設」認証施設数	(2020 改訂に あたり新設)	825 施設	940 施設
食育に関する市民の認知度	95%	75.8%	100%
医療相談件数	347 件/年	442 件/年 (2018)	250 件/年

● 主な取り組み (P57 参照)

- ①ユニバーサルデザイン推進事業
- ②健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業
- ③被保護者健康管理支援事業
- ④救急医療体制確保事業
- ⑤SDGs 推進全世代健康都市圏事業
- ⑥生活習慣病対策事業
- ⑦食育推進事業

²⁹ 日常生活に介護等を必要とせず、心身ともに自立した活動的な状態で生活できる期間。

基本目標6

教育の質の向上と誰もが楽しく学べる環境づくり

基本的方向

少子高齢化の進行や国際化の著しい進展、ICTの普及等、子どもたちを取り巻く環境が急速に変化しているなか、全国トップレベルの教育環境づくりを目指し、どの子も思う存分学ぶことができる環境の提供や高度情報化社会に対応でき、国際的視野で活躍できるグローバル人材の育成を推進します。

また、近年の高度情報化の進展やライフスタイルの変化に伴う価値観の多様化や学習意欲の高揚に応えるため、誰もが自由に学習できる生涯学習環境の整備を推進します。

各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
市民意見リーダーにおける「生涯学習」の満足度	64.2点	70.6点	72.0点

政策パッケージ

施策1 AI等も活用した先進的な教育による質の向上[6-1]



■ 施策の方向

少子高齢化や人口減少が進むこれからの社会を生きる子どもたちに求められる力は、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」がバランスよく身についた「生きる力」³⁰であり、本市では、知識・技能、思考力・判断力など、主体的に問題解決する資質や能力の育成のほか、キャリア教育³¹などによる豊かな人間性の育成、さらには運動機会・学校給食の充実などによるたくましい体づくりに取り組み、子どもたち一人ひとりの個性や能力、可能性を最大限に伸ばす教育環境の整備に努めているところです。

このことから、学校において質の高い授業を行うことができるよう、教職員自身が学び、研究できる機会を拡充して学校教育のレベルアップを図り、21世紀をリードする人材を育てる全国トップレベルの教育環境づくりを目指します。

また、グローバル社会において、ICT活用能力を高めることが、高度情報化社会を生き抜くために必要であることから、小中学校におけるタブレット端末配置の充実やインターネットを活用した会議・交流システム SNS (School Network System) の導入を推進するなど、ICTを賢く活用しコミュニケーション能力の向上や効果的な授業づくりを推進します。

さらには、本市が全国に誇る学校音楽活動の支援充実を図るとともに、多様な音楽環境の創造と人材の育成を図ります。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
教育用パソコン・タブレット端末等1台当たりの児童生徒数	7.6人/台	3.4人/台	1人/台
教職員1人当たりの研修講座参加回数	(2020改訂に あたり新設)	3.8回	2.5回

● 主な取り組み (P59 参照)

- ① 新聞活用事業
- ② 小中学校の全国音楽祭参加支援事業
- ③ 奨学資金給与事業
- ④ 未来を拓く教育の情報化推進事業

³⁰ 変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちに身につけさせたい力として「確かな学力」や「豊かな心」、「健やかな体」の3つの要素から構成される力。

³¹ 社会人・職業人として自立していくための望ましい勤労観・職業観を育てる教育。

施策2 世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成[6-2]



■施策の方向

国際化が著しく進展する現代では、グローバルな舞台に挑戦し活躍するために英語力の向上は必要不可欠であり、我が国やふるさとの文化・歴史を十分理解し、次世代へ伝承するとともに、日本人、郡山人として誇りを持って世界へ発信できる力の養成が求められています。

令和2年度から実施される学習指導要領では、小学校3・4年で「外国語活動」、5・6年で「外国語科」が位置づけられており、1・2年については本市独自に「教育課程特例校」として「英語表現科」を位置づけ、体験的な英語学習や英語による言語活動を通してコミュニケーションを図る資質・能力の素地を育みます。

また、本市には、「大安場古墳」などの史跡、郡山発展の礎となった安積開拓や安積疏水開さくに関する歴史的・文化的な遺産、「柳橋の歌舞伎」をはじめとする民俗文化財など、郷土が誇れる貴重な文化財が数多くあります。

先人から受け継いだ貴重な文化財を次の世代に継承していくため、保護・保存や活用の取り組み等と併せ、広く市民に親しまれるよう情報の発信に努めるとともに、文化財に携わる人材の確保と養成を図ります。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
民俗芸能記録保存団体数	6 団体	8 団体(2018)	11 団体

●主な取り組み (P60 参照)

- ①小中学校英語教育推進事業
- ②教育内容・方法の充実事業
- ③適応指導事業
- ④未来を拓く教育の情報化推進事業

施策3 誰もが学ぶことができる学習機会の確保・充実 [6-3]



■ 施策の方向

社会の成熟化・複雑化の度合いが深まる中で、市民一人ひとりが豊かで充実した人生を送るため、自らの意思で“いつでも”、“どこでも”自由に学習できる生涯学習の実現が一層必要となっています。

全ての市民が、生涯を通じて学び、自己を磨き、新たな自分を発見する喜びを体験できるよう、教育機関・市民団体・行政機関の連携を強め、多様な学習機会や情報を提供し、子どもから高齢者まで市民の自主的な学習活動を支援します。

また、地域住民同士の連帯感の醸成や地域で活躍する人材の確保と育成を図るとともに、多様な学習活動を支援する「知の拠点」と「学びの場」の充実に努めます。

個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)
公民館利用者数	約 111 万人	約 123 万人 (2018)	123.5 万人 (2023)
あさかの学園大学学生数	466 人	492 人	660 人
市民一人当たりの図書貸出冊数	3.4 冊	3.7 冊	4.0 冊

● 主な取り組み (P61 参照)

- ① 歴史資料保存整備事業
- ② 指定文化財保護事業
- ③ (仮称) 歴史情報・公文書館施設整備及び麓山地区立体駐車場整備事業
- ④ 生涯学習支援事業
- ⑤ 地域のびのび子育て支援事業

5 各基本目標の KPI・個別施策の KPI・事業一覧

基本目標 1：DX に対応した生産性の向上と魅力ある雇用環境の創出

No.	各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	小売業商品販売額	3,406 億円/年 (2012)	4,337 億円/年	3,724 億円/年	商業統計調査及び経済センサスに基づく小売業商品販売数
2	製造品出荷額	8,411 億円/年 (2013)	7,101 億円/年 (2018)	7,464 億円/年	工業統計調査及び経済センサスに基づく製造品出荷額
3	新たな企業立地に伴う新規雇用者数	—	325 人	500 人	西部第一工業団地等への企業立地に伴う新規雇用者数

施策 1 「知の結節点」としての優位性を生かした積極的な企業誘致と新たな市場開拓[1-1]

No.	個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	創業・起業家数	54 件/年	50 件/年 (2018)	50 件/年	市内において、新たに創業・起業した人の数
2	郡山西部第一工業団地等への企業立地件数	—	5 区画/年	5 区画/年	郡山西部第一工業団地等への企業立地件数
3	商談会等による商談件数	(2020 改訂に あたり新設)	80 件/年	80 件/年	商談会等による商談件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	あすまち郡山推進事業 (スモールスタート支援事業)	基金を運用する財団や地域団体等によるコンソーシアムにより、まちづくりに資する先駆的かつ実験的な取組を始めようとするこおりやま広域圏内の個人、事業者、地域団体等を、資金面及びノウハウ面で支援します。	政策開発部 政策開発課
2	デジタルファースト推進事業	行政サービスの 100%オンライン化、デジタル化の実現に向け DX を推進し、「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方を基に、ICT を活用した市民の利便性の向上を図ります。	政策開発部 ソーシャル メディア推進課
3	オープンデータ利活用推進事業	市が保有するデータを、市民や企業等が容易に二次利用できる形式で整備し、公開することにより、市民サービスの向上やまちづくりの促進、経済の活性化を図ります。	政策開発部 ソーシャル メディア推進課
4	ローカル 5G 導入調査事業	国や先進自治体の動向を調査し、ローカル 5G の活用を検討します。	政策開発部 ソーシャル メディア推進課
5	創業支援事業	郡山市創業支援等事業計画に基づく創業支援等事業により創業者を育成するとともに、新たな事業展開に取り組む中小企業者を支援します。	産業観光部 産業政策課
6	郡山産品販路拡大事業	本市への進出企業と地元企業及び地元企業間のマッチング等を行い地元産品の販路拡大を図ります。	産業観光部 産業政策課
7	中小企業の国際化支援事業	国際化を推進する団体を支援し中小企業の国際化を図ります。また、海外展開ファストパス制度を活用する事業所を支援します。	産業観光部 産業政策課
8	こおりやま中小企業活性化事業	中小企業の成長発展、持続的発展を目指し、様々な課題に応じた取り組みを実施します。	産業観光部 産業政策課
9	商業施設等誘致活動事業	有数の高速交通体系が整備された本市の地理的優位性を活かし、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等の誘致や流通団地の整備について研究します。	産業観光部 産業政策課
10	企業誘致活動事業	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、西部第一工業団地等への企業誘致活動を実施します。	産業観光部 産業創出課

施策2 多様な学術研究機関と地元企業が連携した地方発イノベーション[1-2]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	産学官コーディネート数	—	23件/年 (2018)	30件/年	研究機関と地元企業等のニーズ・シーズの把握によるマッチング件数
2	産学官連携による共同研究に参画した企業数	—	21件/年 (2018)	25件/年	大学や公設研究機関等と連携し共同研究を実施する企業の件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	新エネルギー普及促進事業	新エネルギー（太陽光、地中熱、風力、小水力、太陽熱等）の普及を促進するため、公共施設への設置や民間事業者への導入支援を行うとともに、一般家庭に設置する設備の費用助成を行います。	生活環境部 環境政策課
2	農学研究成果活用推進事業	連携している福島大学食農学類や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究室の開設等を行います。	農林部 農業政策課
3	農商工連携推進事業	農業団体や商工団体等が集まり、相互に意見交換をすることで、農商工連携の機運を高め、連携事業に係るビジネスプランのブラッシュアップを図る。	産業観光部 産業政策課
4	メディカルクリエーション推進事業	医療関連産業分野を中心とする新たな産業集積拠点の可能性等について調査・検討を進めます。	産業観光部 産業創出課
5	産業イノベーション事業	産総研及び医療機器開発支援センターをはじめ学金官と連携した地元企業の支援により新産業創出を目指します。	産業観光部 産業創出課
6	知的財産活用推進事業	知財を活用できる人材の育成や、知財を活用した企業間マッチング事業の実施により、中小企業の製品開発や技術力の高度化、高付加価値化等を支援します。	産業観光部 産業創出課
7	新事業創出促進事業	公益財団法人郡山地域テクノポリス推進機構等を支援し、高度技術産業の集積とともに既存企業の強化と新事業の創出を図る。	産業観光部 産業創出課

施策3 農林業のICT化と構造改革による成長産業化[1-3]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	地域と連携して開発した商品数	1件	9件	12件	農商工観連携により創出された商品数
2	ワイン用ブドウ生産量	(2020改訂に あたり新設)	18t	50t	「逢瀬ワイナリー」 産地形成によるワイン 用ブドウ生産量
3	国内・国外における郡山産米「あさか舞」販売量	1,747t/年	1,760 t /年(2018)	2,000 t /年	郡山産米「あさか舞」 の国内外における販売 量
4	鯉養殖生産量(県南鯉養殖漁業共同組合)	550t/年	797 t /年(2018)	800 t /年	県南鯉養殖漁業共同 組合における鯉養殖 生産量

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	食と農推進事業	農林水産物のPR販売イベントを開催し、市民の本市農業への理解と農産物の消費拡大を推進します。	農林部 農業政策課
2	豊かな地域農業を担う農家育成事業	意欲ある農業経営者の育成確保を図るため、経営指導や各種研修の実施、資金の交付等、生産基盤の強化等に係る各種補助事業の実施により、担い手の育成、支援を促進し、地域農業の活性化を図ります。	農林部 農業政策課
3	郡山地域産業6次化推進事業	異業種が連携した新たな産業ネットワークを構築し、地域経済の活性化を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
4	鯉6次産業化プロジェクト	郡山市の鯉を地元特産品として定着させると共に新たな食文化の創造を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
5	果樹農業6次産業化プロジェクト	「ふくしま逢瀬ワイナリー」を中心として果実の生産・加工・販売を一連として運営するプロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
6	農産物等海外連携事業	農林水産物の新たな販路拡大による地域経済の活性化を進めるため、輸出先となる国のニーズの把握や、現地でのPR等を実施し、こおりやま広域圏産品の輸出拡大を推進します。	農林部 園芸畜産振興課
7	郡山産農産物等販売促進事業	首都圏等で開催されるイベント等への出展や、新聞、雑誌等への情報提供により、本市農産物等の販売促進に繋がります。 また、市内生産者のネット販売力強化に向けた取り組みを実施します。	農林部 園芸畜産振興課
8	農福連携推進事業	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進めます。	農林部 園芸畜産振興課
9	農業実証・普及事業	野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うとともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
10	農業経営改善指導事業	次世代を担う意欲ある農業後継者や女性農業者が農業経営に参画しやすい就業環境の整備を図り、農業経営の安定化に向け、家族間での経営内容を共有し、経営目的や家族間の役割を明文化する家族経営協定を推進します。	農業委員会 事務局

施策4 誰もが安心して働くことができる魅力的な就業環境と担い手の確保[1-4]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	新規高等学校卒業者の県内企業への就職内定率	78%	99.6%(2018)	100%	ハローワーク郡山管内における就職希望の新規高卒者の県内就職内定率

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	ICTを活用した働き方改革推進事業	業務効率を向上させるための情報システムの導入やテレワークの実現に向けた環境を整備します。また、既に導入しているweb会議システムについて、「こおりやま広域圏」での情報の共有等への活用を見据え整備します。	政策開発部 ソーシャルメディア推進課
2	介護資格取得支援事業	人材が不足している介護分野への人材を確保するため、学生及び求職者の介護資格取得費用の助成を行います。	政策開発部 雇用政策課
3	多様な働き方支援事業	就労の不安定な方や就労困難な方の就職を支援するため、相談や就労体験を実施します。	政策開発部 雇用政策課
4	大学生等インターンシップ推進事業	企業と学生等の「出会い」の創出を支援し、学生等の職場定着の促進を図ります。	政策開発部 雇用政策課
5	就職応援サービス改善事業	郡山市の雇用における課題や施策を整理し、関係機関と連携・協議しながら、新たな雇用創出を図ります。また、障がい者や、外国人雇用等について、関係課を交えた意見交換を行い、課題を整理します。	政策開発部 雇用政策課
6	高齢者就業機会確保事業	高齢者に対して生きがいの充実や社会参加の推進を図るため、公益社団法人郡山市シルバー人材センターへ運営費を補助します。また、シルバー人材センターに準ずる団体を高齢者等就業支援団体として認定し、高齢者等に対する就業の機会の確保及び組織的提供をします。	政策開発部 雇用政策課
7	職業能力開発推進事業	高度な専門技術の習得と有能な技能者等の養成のため、郡山高等職業能力開発校及び郡山商工会議所ビジネススクールに対し、運営費を補助します。	政策開発部 雇用政策課
8	被保護者就労支援事業	生活支援課に「ハローワークコーナー」を設置し、本市とハローワークが連携して、生活保護受給者等に対し、ワンストップ型の就労支援を行います。	保健福祉部 生活支援課
9	障がい者就労支援事業	就労移行支援事業所と連携して障がい者の職場体験学習を実施します。	保健福祉部 障がい福祉課
10	農福連携推進事業【再掲】	農福連携の制度理解を促進し、農業者と障がい福祉サービス事業所とのマッチングによる障がい者の農作業体験を実施しながら、障がい者が農業で働きやすい環境づくりを進めます。	農林部 園芸畜産振興課
11	人材育成事業	商工業団体等が行う研修会や中小企業大学校等公的機関における研修支援など、環境の変化に対応できる人材の育成を図ります。	産業観光部 産業政策課

基本目標 2：地域の魅力発信と「関係人口」の創出

No.	各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	社会移動率	—	調査中	最大約 4 ポイント 改善 (2040)	2040 年時点で 74 歳 までの社会移動率を 段階的に改善
2	交流人口(観光客入 込客数)	約 362 万人/年	約 493 万人/年	500 万人/年	本市を訪れた観光客 の人数

施策 1 地域資源ブランド化による海外も含めた観光誘客と情報発信[2 - 1]

No.	個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	こおりやまファン クラブ加入者数	1,214 人	1,487 人(2018)	2,000 人	こおりやまファンク ラブ加入申込者の数
2	コンベンション開 催件数	850 件/年	877 件/年(2018)	900 件/年	本市で開催されたコン ベンションの件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	Wi-Fi 環境整備事 業	市役所窓口等に Wi-Fi 環境を導入し、来訪者がブロードバンドサービ スを利用できる環境の整備を進めます。	政策開発部 ソーシャル メディア推進課
2	こおりやまインフ ォメーション事業	広報こおりやま等を活用した広報事業を展開します。	政策開発部 広聴広報課
3	ウェブ等情報発信 事業	市ウェブサイトによる市政情報の効果的な発信に努めるとともに、利 用者の満足度を高めるため、検索の利便性向上を図ります。	政策開発部 広聴広報課
4	シティプロモーシ ョン推進事業	本市の認知度・知名度の向上、交流・関係・定住人口の増加を図るため、 シティプロモーション活動を推進します。	文化スポーツ部 国際政策課
5	日本遺産魅力発信 推進事業	日本遺産「未来を拓いた『一本の水路』」の魅力について、広く国内外 に向けたプロモーション活動を推進します。	文化スポーツ部 国際政策課
6	鯉 6 次産業化プロ ジェクト【再掲】	郡山市の鯉を地元特産品として定着させると共に新たな食文化の創造 を図ります。	農林部 園芸畜産振興課
7	果樹農業 6 次産業 化プロジェクト【再 掲】	「ふくしま逢瀬ワイナリー」を中心として果実の生産・加工・販売を一 連として運営するプロジェクトを実施し、農業の振興と地域活性化を 図ります。	農林部 園芸畜産振興課
8	インバウンド観光 推進事業	こおりやま広域圏の構成市町村と連携し、インバウンド施策を推進し、 観光交流人口の拡大による観光産業及び地域経済の活性化を図りま す。	産業観光部 観光課
9	コンベンション都 市推進事業	コンベンション誘致活動、主催者支援等により、郡山エリア・福島県域 における地域経済の活性化を図ります。	産業観光部 観光課
10	観光誘客事業	こおりやま広域圏の構成市町村と連携し、首都圏等を中心に観光 PR 等 の事業を実施し、観光誘客を進め、観光産業及び地域経済の活性化を 図ります。	産業観光部 観光課
11	物産振興事業	こおりやま広域圏の構成市町村と連携し、圏域物産品の情報発信・販路 拡大を推進し、地域ブランディング強化に取組み、物産の振興を図りま す。	産業観光部 観光課
12	観光地整備事業	観光地の利便性や安全性など観光客の受入体制の向上を図るため、観 光地周辺や観光施設の整備・維持・管理を行います。	産業観光部 観光課
13	観光案内所運営事 業	東北地方の各観光案内所や、こおりやま広域圏構成市町村と連携し、イン バウンド対応を含めた提供サービスの充実など案内所の高度化を進 めます。	産業観光部 観光課
14	郡山 DMO 推進事業	観光地経営の中核となる DMO の役割を担う一般社団法人郡山市観光協 会の運営を支援し、民間活力やノウハウを活かした交流人口拡大によ る地域経済の活性化を図ります。	産業観光部 観光課
15	猪苗代湖の水を守 りたい事業	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下 水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。	上下水道局 総務課

施策2 地域の特色ある歴史、音楽などの文化振興とスポーツ環境の充実〔2-2〕

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	市民音楽祭参加団体数	207 団体	205 団体(2018)	245 団体	市民音楽祭参加団体数
2	「開成館」、「歴史資料館」入場者数	13,765 人	14,779 人(2018)	16,300 人	「開成館」、「歴史資料館」入場者数
3	東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業数	5 件	39 件	—	東京 2020 オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致活動に向け実施する関連事業数
4	市内プロスポーツ試合観戦来場者数	40,911 人	40,710 人	48,000 人	市内で開催されるプロスポーツ試合観戦来場者数
5	市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	3.4 回/年	3.5 回/年	4.0 回/年	市スポーツ施設の年間利用者数/人口

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	2020 東京オリンピック・パラリンピック対策事業	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの事前キャンプやイベントの誘致に向けた活動を行います。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
2	郡山シティーマラソン大会開催事業	マラソン大会の開催を通して、健康づくりとスポーツを通じた交流による地域の復興、活性化を図ります。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
3	スポーツ事業開催・助成事業	本市スポーツの底辺拡大及び競技力の向上を図るため、市主催・共催大会に対し事業運営費の助成及び大規模大会誘致のための助成を行います。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
4	国際大会参加支援事業	国際大会等の参加者に激励金を交付し、出場者の負担軽減、競技力の向上や市民のスポーツ意識高揚を図ります。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
5	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	気軽にできるスポーツを日常生活の中に取り入れられるよう、運動習慣を市民に広報します。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
6	日本遺産魅力発信推進事業【再掲】	日本遺産「未来を拓いた『一本の水路』」の魅力について、広く国内外に向けたプロモーション活動を推進します。	文化スポーツ部 国際政策課
7	小中学校の全国音楽祭参加支援事業	市立学校児童生徒の全国音楽祭出場にかかる経費を助成し、音楽活動の支援を図ります。	学校教育部 学校教育推進課

施策3 地方への人の流れをつくり、地方を訪れ住み続けるための移住・定住環境の整備と「関係人口」の創出 [2-3]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	創業・起業数【再掲】	54件/年	50件/年 (2018)	50件/年	農業・農村体験イベント参加者数
2	農業・農村体験イベント参加者数	252人	398人	600人	農業・農村体験イベント参加者数
3	農家民宿宿泊者数	158人	70人	100人	農家民宿宿泊者数
4	市内大学・短大・専門学校 の学生数	10,799人	10,796人(2018)	維持 (2014の 10,799人)	市内に立地する大学・短大・専門学校の学生・生徒数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	移住・定住促進事業	人口減少・少子高齢化という課題に対し、移住・定住を促進し、地域おこし協力隊等の活用について調査します。	政策開発部 政策開発課
2	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾	住民ニーズを的確に捉え、地域の魅力を高めた住民満足度の高いまちづくりを実現するため、市及びこおりやま広域圏の若手職員で構成する政策研究会を開催し、意見交換、まちづくりへの提言等を行います。	政策開発部 政策開発課
3	多文化共生推進事業	外国人等の利便性の向上を図るため、情報媒体の多言語化のほか、外国人住民等とのコミュニケーション能力の向上を推進します。	文化スポーツ部 国際政策課
4	都市間等交流推進事業	相互発展や友好関係の増進を目的とし、国内外の姉妹都市等と文化や経済、教育など各分野において交流を促進する。	文化スポーツ部 国際政策課
5	シティプロモーション推進事業【再掲】	本市の認知度・知名度の向上、交流・関係・定住人口の増加を図るため、シティプロモーション活動を推進します。	文化スポーツ部 国際政策課
6	ふるさと田舎体験推進事業	農業体験等を通して、都市住民を農村地域へ誘導し、農業への理解と地域の活性化を推進します。	農林部 農業政策課
7	山村振興農林漁業対策事業	山村振興地域において、地域資源の活用を進めるとともに、景観形成作物や農業体験により、農業や食への関心を高めるなど、農山村の活性化を図ります。	農林部 農業政策課
8	農業体験食育普及事業	市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために農業体験を実施します。また農業者の高齢化や就農者の減少が進む中、農作業が集中する時期の栽培管理作業を補助する人材を育成します。	農林部 園芸畜産振興課

基本目標3：切れ目無い子育て支援と女性・子育て世代の活躍推進

No.	各基本目標のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	合計特殊出生率	1.49	1.47 (2018)	1.48	一人の女性が一生に産む子どもの平均数を段階的に改善
2	出生数	2,694人	2,510人(2018)	3,000人	一年に生まれる子どもの数

施策1 結婚～妊娠～出産～子育ての切れ目ない支援[3-1]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	待機児童数(認可保育所等) (4月時点)	—	20人	0人	入所申請をしたが、保育所に入所できない状態にある児童数
2	利用者アンケートにおける「認可保育施設」の満足度	(2020改訂に あたり新設)	—	100%	利用者アンケートにおいて「認可保育施設」に対して満足と回答した人の割合
3	市民意見リーダーにおける「子育て」の満足度	58.4点	72.5点	74.0点	市民意見リーダーにおいて「子育て」に対し満足と回答した人の割合

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを運営し、保護者が就労等により昼間家庭に居ない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供して、児童の健全育成を推進します。	こども部 こども未来課
2	子育て環境整備促進事業	出産記念品の贈呈及びおむつ替え・授乳等が可能な公共・民間施設の周知を図ります。	こども部 こども未来課
3	妊産婦健康診査事業	妊産婦健康診査の助成を行います。	こども部 こども支援課
4	母子保健推進活動事業	育児不安を軽減するための教室の開催や相談事業・訪問指導等を実施します。	こども部 こども支援課
5	母子健康教育事業	発達段階に応じた思春期保健講座を開催します。	こども部 こども支援課
6	こども医療助成事業	子どもの健康増進と保護者の負担軽減を図るため、出生から18歳までの医療費を助成します。	こども部 こども支援課
7	産後ケア事業	妊娠前から切れ目のない子育て支援の充実を図るため、産院を退院し心身ともに不安定になりやすい時期に産後ケア事業(ショートステイ・デイケア)を利用することで母体回復や育児不安の軽減を図ります。	こども部 こども支援課
8	子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、専門のコーディネーターを配置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を行います。	こども部 こども支援課
9	保育所等保育料無料化・軽減等事業	認可・認可外保育施設に通う第一子児童の保育料を無料化・軽減します。	こども部 こども育成課
10	認可保育所等整備補助事業	待機児童の解消と保育環境の向上のため、計画的に民間認可保育所等の設置を図ります。	こども部 こども育成課
11	認可外保育施設支援事業	認可外保育施設に対し絵本の配布や屋内遊具等を譲与することにより、保育環境の充実を図ります。	こども部 こども育成課
12	私立幼稚園運営費補助事業	私立幼稚園29園に運営費を補助し、幼児教育の振興を図ります。	こども部 こども育成課
13	私立保育園運営費補助事業	特定非営利活動法人郡山市私立保育園連絡協議会に対して助成を行います。	こども部 こども育成課
14	特定教育・保育施設等補助事業	認定こども園、保育所等の研修費等の一部を補助し、安定した保育所の運営を図ります。	こども部 こども育成課

No.	事業名	事業概要	担当部課
15	多子世帯保育料軽減事業（認可外保育施設）	認可外保育施設に通う多子世帯の児童にかかる保育料の一部を助成します。	こども部 こども育成課
16	保育士・保育所支援センター事業	保育士を安定的に確保するため、潜在保育士の掘り起こしや就労相談、再就職支援研修会を実施します。また、保育補助者及び保育支援者の雇用に要する費用への補助に加え、保育士用の宿舍を借り上げるための費用への補助、民間認可保育施設に新規採用された保育士への一時金支給を実施し、保育人材の確保に努めます。	こども部 こども育成課
17	病児・病後児保育事業	就労環境の整備と保護者負担の軽減を図るため、病気中で保育所等に通所できない小学校6年生までの児童の一時預りを実施します。	こども部 こども育成課
18	医療的ケア児保育支援事業	保育所等に看護師等を配置し、保育の認定を受けた医療的ケア児（人工呼吸器を装着している障がい児等、日常生活を営むために医療を必要とする児童）の保育を行ないます。	こども部 こども育成課
19	家庭教育充実事業	保護者等が子どもたちの発達段階に応じた行動や考え方を理解し、子どもたちの健全な人格形成を図るため、家庭教育に関する学習会等を開催します。	教育総務部 生涯学習課

施策2 子どもたちが健やかに成長できる地域づくり[3-2]

No.	個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	体力・運動能力調査の全国との比較割合	小学校5年生： 37.5% 中学校2年生： 12.5%	小・義5年生： 25.00%(2018) 中2・義8年生： 56.25%(2018)	小・義5年生： 62.5% 中2・義8年生： 62.5%	体力・運動能力調査の全国との比較割合(小学校5年生、中学校2年生)
2	育児家庭訪問実施数	82件	68件(2018)	100件	育児家庭訪問実施数
3	3歳児健診虫歯有病者率	25.4%	17.22%(2018)	15.0%	3歳児健診における虫歯有病者率

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	郡山市震災後子どものケアプロジェクト事業	子どもや保護者等に対して、心のケアに関する相談会や、子どもの遊びと運動に関する実技講習会等を開催します。	こども部 こども未来課
2	地域子ども教室事業	地域の参画を得ながら、子どもたちに、勉強・スポーツ・文化活動等の場を提供し、放課後の児童の安全で健やかな居場所づくりに取り組みます。	こども部 こども未来課
3	幼児歯科保健事業	幼児期のむし歯予防に向け、継続的な歯科指導を実施します。	こども部 こども支援課
4	幼児肥満予防対策事業	幼児期の肥満予防のため、正しい食習慣についての知識の普及啓発を図ります。	こども部 こども支援課
5	養育支援訪問事業	ホームヘルパーの派遣を行うほか、育児支援が必要な家庭に助産師や保健師等を派遣し、育児不安の解消、助言・指導を行います。	こども部 こども支援課
6	児童虐待防止啓発事業	児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応を推進するために、啓発活動等を進めます。	こども部 こども支援課
7	幼稚園・保育所等児童カウンセリング事業	臨床心理士が助言と指導を行なうことによって、発達障がい児等の保護者や保育士の悩みや不安の解消を図り、児童の健やかな発達を促します。	こども部 こども育成課
8	保育所地域ふれあい事業	保育所行事において、世代間交流を推進し、地域に開かれた保育所運営を図ります。	こども部 こども育成課
9	小中学生の体力向上推進事業	児童生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒一人一人の体力向上につなげます。	学校教育部 学校管理課
10	いじめ防止等啓発事業	「郡山市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止リーフレット等を活用するなどして、児童生徒の人権意識を高め、いじめのない環境づくりを推進します。	学校教育部 学校教育推進課

施策3 全てのひとが働きやすくなる働き方改革の実現[3-3]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	審議会・委員会等の女性委員登用率	29.7%	28.1%	40%	地方自治法に基づく行政委員及び委員会等における女性委員の割合
2	ファミリーサポートセンター活動件数	2,829件	3,189件(2018)	3,300件	ファミリーサポートセンターへ登録する会員同士の地域における子どもの預かり活動件数
3	育パパサポート奨励金支給人数	—	5人	10人	民間企業の男性従業員が育児休業を取得した場合に奨励金を支給した人数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	育パパサポート奨励事業	男性従業員の育児休業取得を促進するため、国が企業へ助成した場合、従業員に対して奨励金を支給します。	政策開発部 雇用政策課
2	女性活躍推進事業	企業等における女性の登用等に向けた取組みを支援することにより、女性の活躍の加速化を図ります。	市民部 男女共同参画課
3	男女共同参画推進事業	各種イベント等の実施により男女共同参画に対する理解や関心を高め、男女共同参画社会の実現を目指します。	市民部 男女共同参画課
4	介護サービス適正実施指導事業	介護サービスの質の確保・向上や介護サービスの適正な実施を図るため、介護サービス事業者等へ指導・支援を行います。	保健福祉部 介護保険課
5	ファミリーサポートセンター事業【再掲】	地域における子育てサポート体制・ネットワークの整備を図り、会員同士の相互援助活動を推進します。	こども部 こども支援課
6	一時預かり事業【再掲】	急な用事や短期就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等において一時預かりを行います。	こども部 こども育成課

基本目標 4：住民・企業が集う気候変動対応型まちづくりの推進

No.	各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	セーフコミュニティ認証取得及び活動の継続	—	認証取得(2017)及び活動の継続	再認証取得(2022)及び活動の継続	セーフコミュニティ認証取得に向けた活動
2	こおりやま広域圏における人口	約 60.8 万人 (2010 国勢調査) (15 市町村)	約 65 万人 (2015 国勢調査) (16 市町村)	61.4 万人(2025)	本市を含む 16 市町村で構成されるこおりやま広域圏人口

施策 1 災害、事故・犯罪のない安全・安心なまちづくり[4-1]

No.	個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	温室効果ガス排出量	(2020 改訂に あたり新設)	2,961 千 t-CO ₂ (2016)	2,538 千 t-CO ₂ (2020)	市内から排出される温室効果ガス排出量
2	リサイクル率 (市全体)	(2020 改訂に あたり新設)	16.11% (2018)	22.23%	市内から排出される廃棄物のリサイクル率
3	消防団団員数	2,530 人	2,416 人	2,361 人	市消防団に加入した団員数
4	市内交通事故死亡者数	11 人	9 人	3 人以下	年間の市内交通事故死亡者数
5	犯罪発生件数	3,341 件	2,118 件	2,200 人	年間の刑法犯の認知件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	減災プロジェクト事業	民間気象会社との連携及び雨量計の設置により精度の高い降雨予測等を市民に発信し、浸水被害を軽減します。	総務部 防災危機管理課
2	自主防災組織活動支援事業	各地区の防災体制を強化するため、自主的に防災活動を行う自主防災組織に対する支援を行います。	総務部 防災危機管理課
3	消防力整備事業	消防力の整備及び消防体制の充実を図るため、消防施設、消防装備及び消防水利の整備を行います。	総務部 防災危機管理課
4	災害時用備蓄品整備事業	災害時の応急対策と市民の安全確保を図るため、行政センターや公共施設等に、備蓄用食糧など避難所用応急物資の備蓄を行います。また、家庭における備蓄品準備の啓発を行うとともに、災害時応援協定の締結により生活必需物資等の確保に努めます。	総務部 防災危機管理課
5	地域防災充実事業	災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災会議を開催するとともに、防災計画の見直しや各種防災啓発事業を行います。	総務部 防災危機管理課
6	防災啓発事業	防災ハンドブックの活用や親子防災体験事業等により、防災知識の普及啓発を図るとともに、全市一斉の防災訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対応能力の向上を図ります。	総務部 防災危機管理課
7	防災情報発信事業	災害による被害の未然防止・拡大防止を図るため、多様なメディアを活用し、災害時の情報を市民や関係機関へ迅速に提供する情報発信体制を整備します。	総務部 防災危機管理課
8	Wi-Fi 環境整備事業【再掲】	市役所窓口等に Wi-Fi 環境を導入し、来訪者がブロードバンドサービスを利用できる環境の整備を進めます。	政策開発部 ソーシャル メディア推進課
9	町内会活動促進事業	住民自治組織の健全な育成を図るため、自治会連合会に対し運営費を助成するとともに加入率向上を図ります。	市民部 市民・NPO 活動推進課
10	ユニバーサルデザイン推進事業	UD 社会の実現のため、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働でユニバーサルデザインの推進を図ります。	市民部 市民・NPO 活動推進課
11	セーフコミュニティ推進事業	情報の交換や団体間の連携を図ること、防犯・暴排団体の活動を支援すること等、セーフコミュニティの理念に基づき、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。	市民部 セーフコミュニティ課

No.	事業名	事業概要	担当部課
12	郡山市防犯まちづくり推進事業	情報の交換や団体間の連携を図ること、防犯・暴排団体の活動を支援すること等、セーフコミュニティの理念に基づき、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。	市民部 セーフコミュニティ課
13	交通安全活動事業	交通事故をなくすため、セーフコミュニティ活動を推進しながら、交通安全教室、市民大会等を実施するとともに、交通安全活動団体の活動を支援します。また、高齢者の運転免許証の自主返納を促し、高齢運転者が原因となる交通事故の防止を図ります。	市民部 セーフコミュニティ課
14	防犯灯設置事業	夜間における犯罪や交通事故を防止し、安全・安心なまちづくりを進めるため、市道等への防犯灯の設置を行います。	市民部 セーフコミュニティ課
15	自転車等放置対策事業	放置自転車等が原因となる交通障害や事故防止のため、自転車等駐車場への誘導指導や、チラシによる指導警告、並びに放置自転車の撤去を行なうとともに、自転車等駐車場の適正な維持管理を行ないます。	市民部 セーフコミュニティ課
16	新エネルギー普及促進事業	新エネルギー（太陽光、地中熱、風力、小水力、太陽熱等）の普及を促進するため、公共施設への設置や民間事業者への導入支援を行うとともに、一般家庭に設置する設備の費用助成を行います。	生活環境部 環境政策課
17	環境保全啓発事業	市民・事業者の環境に対する意識を高めるため、環境情報の提供、講師派遣、体験活動の実施、環境活動の支援など様々な啓発事業を実施します。	生活環境部 環境政策課
18	水素利活用推進事業	本庁舎敷地内へ整備・導入した水素ステーションと燃料電池自動車（FCV）を活用し、FCVの各種イベントでの展示や水素ステーションの見学者受入れ等を実施することにより、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的に行うほか、産学官連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」により水素利活用の拡大を図る。	生活環境部 環境政策課
19	エネルギー地産地消推進事業	地域内にある再生可能エネルギー電源を最大限に活用し、主に地域内の公共施設や民間企業等に電力を供給し、地産地消の実現に向けた取り組みを行います。	生活環境部 環境政策課
20	地球温暖化対策事業	2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で26%削減するという目標達成に向けては、1自治体のみならず近隣市町村と連携した取り組みが重要であることから、「こおりやま広域圏」により気候変動適応法を含め、地球温暖化対策に関する情報の共有化を図り、地域一体となって、温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。	生活環境部 環境政策課
21	子どもの薬物乱用防止教室実施事業	薬物乱用の低年齢化防止のため、薬物に対する正しい知識の普及と乱用防止を図る授業を行います。	保健福祉部 保健所総務課
22	自殺対策推進事業	自殺防止を図るため、自殺対策に携わる人材の育成や自殺予防に関する知識の普及啓発、相談体制の強化、うつ病家族教室等のほか、生きることの包括的支援に係る事業を継続し行います。	保健福祉部 保健所 地域保健課
23	街頭補導活動事業	青少年の非行防止と健全な環境づくりのため、街頭補導活動や環境浄化活動等を行います。	こども部 こども未来課
24	通学路安全対策事業（道路建設課）	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。	建設交通部 道路建設課
25	i-Construction導入促進事業	建設業界における労働力不足や厳しい労働環境、また、激甚化する災害やインフラの老朽化に対応するため、より効果的で安全性等を高めることができるi-Constructionの導入促進に係る取り組みを行います。	建設交通部 道路建設課
26	通学路安全対策事業	登下校中の児童を巻き込む、悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、対策工事等により通学路における安全対策の継続的な強化を図ります。	建設交通部 道路維持課
27	避難案内看板設置事業	水害や土砂災害時の迅速な避難誘導のため避難案内看板の設置を進めます。	建設交通部 河川課
28	浸水対策推進事業	浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進を図ります。	建設交通部 河川課

No.	事業名	事業概要	担当部課
29	空家等対策事業	市内の空き家数及び所有者の意向を把握し、空き家の適切な管理及び有効活用を図ります。	建設交通部 住宅政策課
30	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策を継続的に実施することにより、児童生徒を交通事故から守ります。	学校教育部 学校教育推進課
31	児童生徒安全安心推進事業	小学校新入学児童への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
32	雨水貯留施設等整備事業（ゲリラ豪雨対策9年プラン）	これまでの計画降雨を超過する局所的な豪雨等、雨水流出量の増大により発生する浸水被害を軽減するため、雨水貯留施設等の整備を行います。	上下水道局 下水道整備課

施策2 新たな技術を活用した持続可能な公共・社会基盤の構築[4-2]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	公共施設延床面積縮減率	—	0.1%(2018)	4.5%(2025)	公共施設延床面積の縮減率
2	民間提案を生かした PPP による施設の管理運営数	48 施設	62 施設	67 施設	公募による指定管理者制度導入施設

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	公有資産マネジメント推進事業	公共施設の維持管理や新たな整備、施設や土地の公有資産の活用など、経営的視点に立った行政運営を図ります。	財務部 公有資産 マネジメント課
2	旧豊田貯水池利活用事業	旧豊田貯水池の利活用について検討します。	財務部 公有資産 マネジメント課
3	こおりやま応援寄附金事業	寄附金制度の周知を図るとともに、寄附者の満足度向上のため、返礼品の拡充等を検討します。	税務部 市民税課
4	市税啓発促進事業	市税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、課税や収納の仕組み等をパンフレット等で広報します。	税務部 市民税課
5	税収確保対策事業	納期内納付を推進するとともに、納税相談の促進や差押財産処分に伴う不動産・動産の公売を実施します。	税務部 収納課
6	納税貯蓄組合運営奨励事業	税収確保を図るため、納税貯蓄組合を支援します。	税務部 収納課

施策3 地域連携により暮らし続けられる都市圏の形成[4-3]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	連携中枢都市圏ビジョンにおいて設定する基本目標の向上項目数	(2020改訂に あたり新設)	—	11項目	連携中枢都市圏ビジョンにおいて設定する基本目標の向上項目数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	連携中枢都市圏域内道路等広域連携事業	郡山市内及び連携中枢都市圏内の円滑な道路交通を確保するため、関係機関への要望活動等を実施するとともに、圏域内道路等広域連携のあり方について検討を進めます。	建設交通部 道路建設課
2	乗合タクシー導入事業	市内の公共交通において、各交通事業者との調整による役割の明確化を図るため、郊外部においては、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、乗合タクシーの導入を図ります。	建設交通部 総合交通政策課

基本目標5：あらゆる世代が居場所と役割を持ち生きいきと暮らせるまちづくり

No.	各基本目標のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	元気高齢者数	62,947人	68,323人(2018)	72,000人	介護保険制度における要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の数
2	特定健康診査の受診率	32.3%	38.2%(2018)	60.0%(2023)	市国民健康保険に加入している40歳から75歳未満の方の特定健康診査受診率

施策1 高齢者が健康で活躍し続けられるまちづくり[5-1]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	高齢者健康長寿サポート事業により増加した高齢者の外出数	延べ65,679回 (2015.4-10)	延べ231,192回(2018)	延べ270,000回	高齢者健康長寿サポート事業により増加した高齢者の外出数
2	緊急通報システム新規申請件数	(2020改訂に あたり新設)	187件	251件	緊急通報システム新規申請件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業	特定健康診査等第三期実施計画に基づき、40歳～74歳までの国民健康保険加入者に対し、特定健康診査の受診勧奨と特定保健指導利用の周知・啓発を実施し、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率向上を目指すとともに、生活習慣病の予防・改善と、医療費の削減に努めます。	市民部 国民健康保険課 保健福祉部 保健所地域保健課
2	高齢者健康長寿サポート事業	高齢者の社会参加のきっかけづくりとして、70歳以上の方には、はり・きゅう・マッサージ、温泉、プール、75歳以上の方には併せてバスやタクシーにも利用することのできる共通利用券を交付します。	保健福祉部 健康長寿課
3	高齢者の生きがいと健康づくり事業	高齢者が趣味やスポーツを通じて豊かな生活を創造できるよう、高齢者スポーツ大会や作品展を開催します。	保健福祉部 健康長寿課
4	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者の養成、併せて高齢者自身の社会参加を促すため「あさかの学園大学」を運営します。	保健福祉部 健康長寿課
5	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	心身に支障のあるひとり暮らし高齢者等に、緊急通報受信センターと連絡できる機器の貸与を行います。	保健福祉部 地域包括ケア 推進課
6	いきいきダイク ラブ事業	在宅高齢者の介護予防や閉じこもり防止等のため、通所による各種サービスを提供します。	保健福祉部 地域包括ケア 推進課
7	包括的支援事業	介護予防の推進と地域包括ケアの推進を図るため、直営の基幹型地域包括支援センター及び委託による地域包括支援センターを設置し、高齢者への総合相談や介護予防ケアマネジメント等を行います。	保健福祉部 地域包括ケア 推進課
8	生活支援体制整備事業	協議体及び生活支援コーディネーターを配置し、支えあいによる地域づくりを行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続していくために必要な多様な生活支援・介護予防サービスを整備します。	保健福祉部 地域包括ケア 推進課
9	在宅医療・介護連携推進事業	急速な高齢化が進展する中、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制を構築します。	保健福祉部 地域包括ケア 推進課
10	介護サービス適 正実施指導事業	介護サービスの質の確保・向上や介護サービスの適正な実施を図るため、介護サービス事業者等へ指導・支援を行います。	保健福祉部 介護保険課
11	乗合タクシー導 入事業	市内の公共交通において、各交通事業者との調整による役割の明確化を図るため、郊外部においては、バス路線の見直しに併せ、新たな公共交通として、乗合タクシーの導入を図ります。	建設交通部 総合交通政策課

施策2 住民や多様な主体が支え合える優しい地域づくり[5-2]

No.	個別施策のKPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	認知症サポーター養成者数	8,422人	32,634人	55,000人	認知症サポーター養成講座の受講者数
2	郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会加盟団体数	57団体(2015)	111団体	140団体	郡山市認知症高齢者SOS見守りネットワーク連絡会加盟団体数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	地域生活支援拠点整備事業	障がい者の重度化、高齢化、親亡き後に取り組むため、専任コーディネーターの設置及び緊急時の生活の場や地域生活体験の場の確保など、緊急時の相談・対応から最終的に地域生活に戻ることができる体制（地域生活支援拠点）を構築する。	保健福祉部 障がい福祉課
2	コミュニケーション等支援事業	聴覚障がい者等の社会参加と自立の促進を図るため、意思疎通手段の確保を目的として手話通訳者等を養成し、聴覚障がい者等からの要請に応じて手話通訳及び要約筆記者を派遣する。また、更なる意思疎通手段の確保として、ICTを活用した遠隔手話サービス（テレビ電話）を実施する。	保健福祉部 障がい福祉課
3	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	転倒等により要介護状態になることを防止するため、自宅への手すりの取り付けや段差解消等の軽易な住宅改修費用の一部を助成し、セーフコミュニティの推進を図ります。	保健福祉部 健康長寿課
4	介護予防・生活支援サービス事業	地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とします。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
5	認知症総合支援事業	認知症高齢者とその家族を支援するため、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築します。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
6	一般介護予防事業	講演会の開催やボランティアの人材育成等、介護予防のための各種取組を実施します。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
7	配食サービス活用事業	高齢者の栄養改善や安否確認を目的に、配食サービスを実施します。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
8	認知症高齢者家族支援事業	探索機器の活用や関係機関との連携を行い、認知症高齢者の安全確保を図ります。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
9	介護人材確保育成支援事業	介護サービス事業所従事者等を対象とした職員のスキルアップや管理能力向上等に資するセミナー等を実施し、事業所の環境改善と介護人材の定着率向上を図ります。	保健福祉部 介護保険課
10	ファミリーサポートセンター事業【再掲】	地域における子育てサポート体制・ネットワークの整備を図り、会員同士の相互援助活動を推進します。	こども部 こども支援課
11	一時預かり事業【再掲】	急な用事や短期就労など、子育て家庭の様々なニーズに合わせて、保育所及びニコニコこども館、幼稚園等において一時預かりを行います。	こども部 こども育成課

施策3 あらゆる住民・世帯が安心して健康に暮らせる社会の構築[5-3]

No.	個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	「空気のきれいな施設」 認証施設数	(2020 改訂に あたり新設)	825 施設	940 施設	市内において禁煙 に取り組む施設の 数
2	食育に関する市民の認 知度	95%	75.8%	100%	「食育」という言 葉を知っている成 人の割合
3	医療相談件数	347 件/年	442 件/年(2018)	250 件/年	医療相談窓口に寄 せられた相談、苦 情の件数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	ユニバーサルデザイン 推進事業【再掲】	UD 社会の実現のため、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働 でユニバーサルデザインの推進を図ります。	市民部 市民・NPO 活動推進課
2	医療費適正化推進事業	第二期データヘルス計画に基づき、国民健康保険加入者のレセプト データ等を活用した、健康状態や健康課題の分析結果を踏まえ、 疾病予防や健康保持・増進を図るための各種事業に取り組み、 医療費の適正化を推進します。	市民部 国民健康保険課
3	健康づくりのためのス ポーツ・レクリエーショ ン啓発事業【再掲】	気軽にできるスポーツを日常生活の中に取り入れられるよう、運 動習慣を市民に広報します。	文化スポーツ部 スポーツ振興課
4	避難行動要支援者避難 支援体制管理事業	高齢者や障がい者等の災害時の安全確保を図るため、避難支援体 制の管理を行います。	保健福祉部 保健福祉総務課
5	生活困窮者自立支援事 業	生活困窮者等、様々な悩みを抱えている方の自立の促進を図るた め、関係機関と連携して支援を行います。	保健福祉部 保健福祉総務課
6	包括的支援体制構築事 業	福祉に関する複合的な課題の解決を支援するため、市内3か所に 設置した「福祉まるごと相談窓口」において相談支援包括化推進 員が様々な相談機関につなぎ、世帯に寄り添いながら課題の解決 を目指します。	保健福祉部 保健福祉総務課
7	被保護者健康管理支援 事業	生活保護受給者等の特定健診を推進し、生活習慣改善のための健 康指導等をすることで健康増進を図ります。	保健福祉部 生活支援課
8	障がい者相談支援事業	障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉制度の有効活 用等について、相談者のニーズに合わせて助言を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を持つ機関として、 基幹相談支援センターを設置し、総合的な相談支援業務や相談支 援事業所への指導・助言、相談支援員の育成等、障がい者の権利 擁護などの業務を行います。	保健福祉部 障がい福祉課
9	身体障がい者はり・きゅ う・マッサージ等施術費 助成事業	75 歳未満で肢体不自由1・2級の身体障害者手帳所持者に対し、 施術に要する費用の一部を助成します。	保健福祉部 障がい福祉課
10	看護職支援事業	未就労看護職に対し関係機関と連携し復職へ向けた支援を行 います。	保健福祉部 保健所総務課
11	救急医療体制確保事業	救急医療体制を維持するため、二次救急医療を担う救急告示病院 等の運営経費の助成を行うとともに、休日・夜間急病センターを 運営します。	保健福祉部 保健所総務課
12	献血運動推進事業	医療に必要な血液の安定供給や骨髄移植の推進を図るため、啓発 活動や骨髄バンクの登録会等を行います。	保健福祉部 保健所総務課
13	SDGs 推進全世代健康都 市圏事業	健康をキーワードに、連携中枢都市圏における、医療・介護情報 等を多角的に分析し、EBHP (Evidence Based Health Policy. 根 拠に基づく健康政策) の実施や疾病構造や介護認定状況、それに 至る原因等を把握することで、各種保健事業・介護予防事業等を 広域中枢連携都市圏で一体的に実施し、ICT を活用した健康寿命 の延伸対策など、EBM (Evidence Based Medicine. 根拠に基づく 医療) を進めることにより、すべての世代の方たちが健康で生き いきと暮らせるまちづくりを目指します。	保健福祉部 保健所総務課
14	生活習慣病対策事業	生活習慣病を予防するため、適正な食習慣や運動の推進、受動喫 煙防止等の周知啓発を図ります。	保健福祉部 保健所地域保健課

No.	事業名	事業概要	担当部課
15	食育推進事業	市民へ食育の周知啓発を図るとともに、関係団体等と連携し食育を推進します。	保健福祉部 保健所地域保健課
16	健康増進事業	市民の健康の保持増進を図るため、健康増進法に基づく健康教育、相談等を実施し、生涯にわたる健康づくりを支援します。さらに、がん予防のために周知啓発を充実させるとともに、早期発見を目的に各種がん検診の受診率の向上を図ります。	保健福祉部 保健所地域保健課
17	精神保健福祉事業	こころの健康の保持増進や精神疾患の早期発見・治療、正しい知識の普及啓発を図るため、健康相談や講演会を行います。	保健福祉部 保健所地域保健課
18	難病患者等地域支援対策推進事業	難病患者やその家族の疾病等に対する不安を解消するため、相談会や研修会等を行います。	保健福祉部 保健所地域保健課

基本目標6：教育の質の向上と誰もが楽しく学べる環境づくり

No.	各基本目標の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	市民意見リーダーにおける「生涯学習」の満足度	64.2点	70.6点	72.0点	市民意見リーダーにおける「生涯学習」の満足度

施策1 AI等も活用した先進的な教育による質の向上[6-1]

No.	個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	教育用パソコン・タブレット端末等1台当たりの児童生徒数	7.6人/台	3.4人/台	1人/台	小中学校における教育用パソコン・タブレット端末等1台当たりの児童生徒数
2	教職員1人当たりの研修講座参加回数	(2020改訂に あたり新設)	3.8回	2.5回	教職員1人当たりの研修講座参加回数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	新聞活用事業	新聞を活用した教育活動を実践し、高度情報化社会に主体的に適応していくために必要な思考力の育成を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
2	心のハーモニー学校音楽振興事業	小中学校等の児童生徒の音楽性の向上を図るため、学校間の交流を行うとともに、音楽指導者の指導力向上を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
3	奨学資金給与事業	経済的理由により高等学校への修学が困難な生徒に奨学資金を給与し、教育の機会均等を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
4	小中学校の全国音楽祭参加支援事業【再掲】	市立学校児童生徒の全国音楽祭出場にかかる経費を助成し、音楽活動の支援を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
5	小中一貫プログラミング教育推進事業	小学校学習指導要領の改訂により、2020年度からプログラミング教育が必修化されるが、本市では、文部科学省から特別の教育課程の承認を受け、教科化することで、市全体として組織的・系統的な取り組みを通してプログラミング教育の実践を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
6	教育研修事業(教職員スキルアップ事業)	学校の課題解決や教職員の資質向上のために、校内研修の一層の充実を図ります。	学校教育部 教育研修センター
7	未来を拓く教育の情報化推進事業	ソフトウェアの充実と周辺機器の整備を行い、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業の充実に努めます。	学校教育部 教育研修センター

施策2 世界的視野で活躍できるグローバルな人材の育成[6-2]

No.	個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	民俗芸能記録保存団体数	6 団体	8 団体(2018)	11 団体	地域で伝承されている無形文化財の上演状況等を映像記録保存した数

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	小中学校英語教育推進事業	語学指導外国人を市立学校に派遣し、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図るとともに、日本人教員の英語力の向上を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
2	教育内容・方法の充実事業	郷土の歴史や文化を学び、郷土愛を醸成するとともに、日本人教員の英語力の向上を図ります。	学校教育部 学校教育推進課
3	適応指導事業	子どもたちの様々な悩みや問題行動に対して、教育相談体制を充実させるとともに、直接体験の機会を提供するなど総合的な支援を行います。	学校教育部 総合教育支援センター
4	未来を拓く教育の情報化推進事業【再掲】	ソフトウェアの充実と周辺機器の整備を行い、児童生徒の情報活用能力の育成やわかる授業の充実に努めます。	学校教育部 教育研修センター

施策3 誰もが学ぶことができる学習機会の確保・充実[6-3]

No.	個別施策の KPI	初期値 (2014)	現状値 (2019)	目標値 (2024)	説明
1	公民館利用者数	約 111 万人	約 123 万人(2018)	123.5 万人(2023)	市内公民館の利用者数
2	あさかの学園大学学生数	466 人	492 人	660 人	高齢者大学「あさかの学園大学」学生数
3	市民一人当たりの図書貸出冊数	3.4 冊	3.7 冊	4.0 冊	市立図書館における図書の年間総貸出冊数/人口

No.	事業名	事業概要	担当部課
1	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者の養成、併せて高齢者自身の社会参加を促すため「あさかの学園大学」を運営します。	保健福祉部 健康長寿課
2	歴史資料保存整備事業	歴史資料の活用を図るため、歴史的に価値の高い古文書の現代文字への翻刻や未整理資料の整理を実施します。	文化スポーツ部 文化振興課
3	指定文化財保護事業	本市の貴重な文化財を継承するため、適切な文化財の保存と活用を図ります。	文化スポーツ部 文化振興課
4	(仮称) 歴史情報・公文書館施設整備及び麓山地区立体駐車場整備事業	本市の歴史・文化遺産を保存・整備活用し、情報発信するとともに、市民共有の知的資源としての歴史的公文書等の適切な管理と次世代へ継承していくための拠点施設整備を目的に、「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館」を整備します。	文化スポーツ部 文化振興課
5	生涯学習支援事業	生涯学習を支える指導者を登録する「生涯学習きらめきバンク」と市職員による「きらめき出前講座」を実施します。	教育総務部 生涯学習課
6	地区・地域公民館の定期講座等開催事業	地区・地域公民館で各種講座を開催し、市民に多様な学習機会を提供します。	教育総務部 生涯学習課
7	地域のびのび子育て支援事業	少子化・核家族化等で孤立しがちな親子の居場所づくりと子育ての不安解消を図るための情報提供を行います。	教育総務部 中央公民館
8	中央公民館の定期講座開催事業	中央公民館で各種講座を開催し、市民に多様な学習機会を提供します。	教育総務部 中央公民館
9	勤労青少年ホーム事業	勤労青少年の余暇の有効活用と福祉の増進を図るため、教養講座を開催します。	教育総務部 勤労青少年ホーム

6 地方創生交付金事業一覧

【若者の定着・還流しごとづくりプロジェクト】

No.	分野	事業名	事業概要	個別施策の KPI	担当部課
1	1-4	あすまち郡山推進事業(スモールスタート支援事業)	基金を運用する財団や地域団体等によるコンソーシアムにより、まちづくりに資する先駆的かつ実験的な取組を始めようとするこおりやま広域圏内の個人、事業者、地域団体等を、資金面及びノウハウ面で支援します。	プロジェクト採択件数	政策開発部 政策開発課
2	1-4	多様な働き方支援事業	就労相談から就労体験までを一連の取り組みとして効果的に推進します。	進路決定者数	政策開発部 雇用政策課
3	1-4	大学生等インターンシップ事業	県外からの参加者と企業のマッチングを支援し、U・Iターンによる地域内企業への就職を促進します。	インターンシップで参加してよかったと回答した学生の割合	政策開発部 雇用政策課
4	3-3	女性活躍・働き方改革サポート事業	女性活躍、働き方改革や職場定着等に向けた取り組みを推進します。	男女共同参画推進事業者表彰の受賞者数	市民部 男女共同参画課
5	1-4	人材育成事業	中小企業・小規模企業における人材育成を図るため、公的機関が実施する研修受講への支援を行います。また、引き続き中小企業大学校仙台校と連携し、次世代のリーダーとなりえる中核人材を育成するため、郡山市内においてサテライト・ゼミを開講します。 より専門性の高いプロフェッショナル人材の育成を図るため、特定分野に関する研修についても受講への支援を行います。	研修受講者数	産業観光部 産業政策課
6	1-1	創業支援事業	郡山市創業支援事業計画に基づいた民間事業者との連携により、創業者のニーズに応じた情報提供や相談対応のほか、専門家の派遣等を行うとともに、若者・女性・シニアといった新たな起業家の掘り起こし、創業マインドの育成・浸透を図りながら、クラウドファンディングによる資金調達支援のほか、事業拡大のための伴走型支援プログラムを実施します。	認定連携創業支援等事業者の支援による ①創業関連事業参加者数 ②創業・起業者数	産業観光部 産業政策課
7	1-2	産業イノベーション事業	産総研及び医療機器開発支援センターをはじめ学官と連携した地元企業の支援により、新産業創出を目指します。	連携推進事業による共同研究等の数	産業観光部 産業創出課
8	1-1	企業誘致活動事業	再生可能エネルギー関連産業・医療関連産業・ロボット関連産業に関わる企業を積極的に訪問し、企業誘致を促進します。	西部第一工業団地及び西部第二工業団地分譲区画数	産業観光部 産業創出課

【地域資源を活用したふくしま型農林業ひと・しごとづくりプロジェクト】

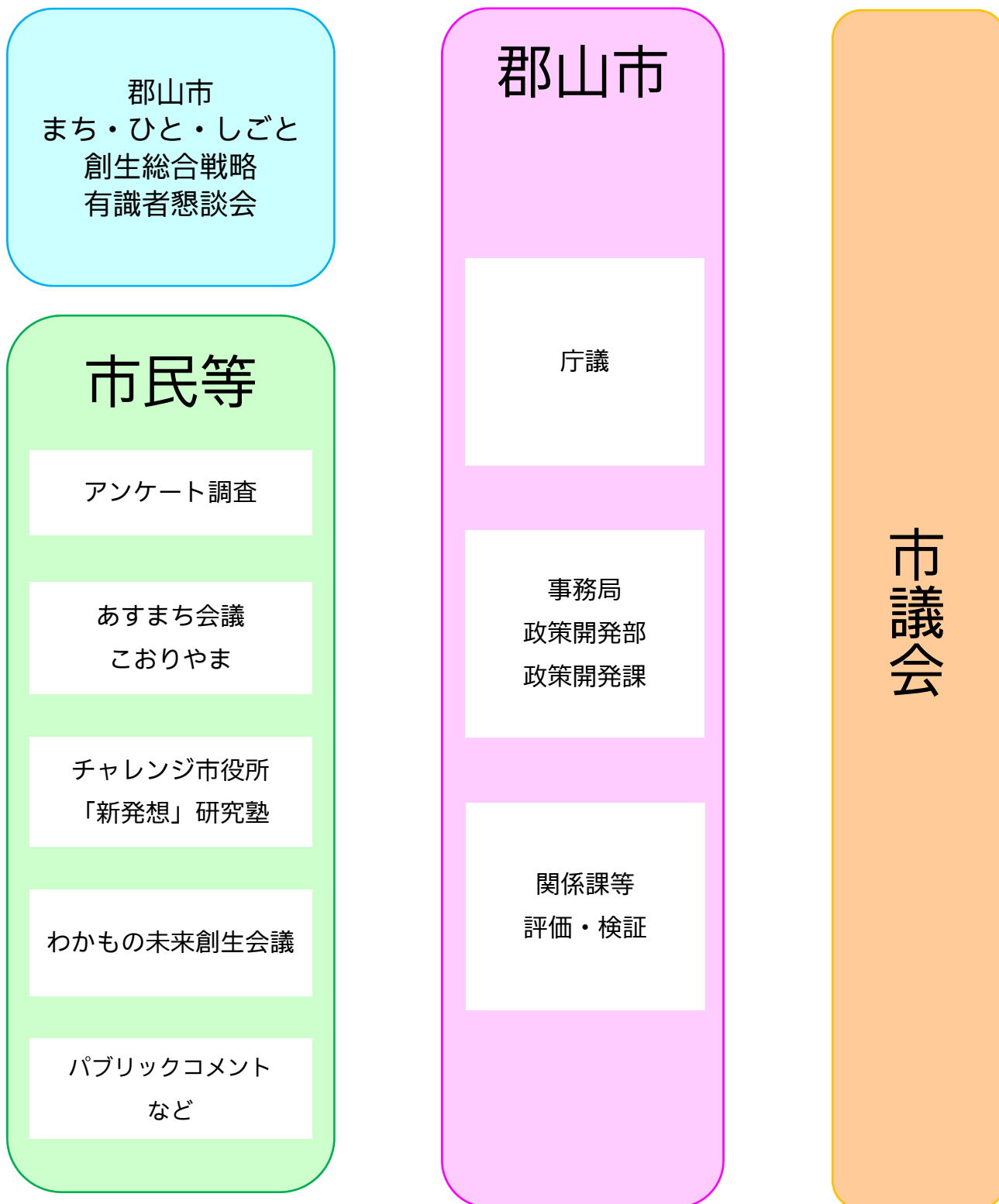
No.	分野	事業名	事業概要	個別施策の KPI	担当部課
1	1-3	多様な手法による持続的な生産方法の構築	ICT、IoT 等を活用したシステムを構築し、農水産物の栽培・飼養管理等の効率化を図ります。 また、障がい者の農業分野での雇用や地域支援型農業（CSA）を推進します。	ワイン用ブドウ生産量、農業就労受入農業者数	農林部 園芸畜産振興課
2	1-3	多様な消費者参加型農業の実現	多様な消費者と連携し、それらの視点を生産、販売、商品開発等に積極的に反映します。 また、市内在住の外国人消費者と連携し、本市を中心とした広域連携市町村の物産品の輸出を支援します（海外連携）。	農商工連携によって創出された商品等数・輸出品目	農林部 園芸畜産振興課

【SDGs 体感未来都市プロジェクト】

No.	分野	事業名	事業概要	個別施策の KPI	担当部課
1	4-1	SDGs 理解・普及事業	SDGs に対する市民、事業者等の理解・普及を図るため、講演会の開催やパンフレット等の作成・配布を行うとともに、表彰制度の実施により優れた取り組みの横展開を図ります。	SDGs 認知度	政策開発部 政策開発課
2	4-1	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティを中心的概念とした協働による安全で安心なまちづくりを推進します。また、庁内推進体制の充実を図り、全庁横断的なセーフコミュニティ活動を推進します。さらに、各地区、地域でのセーフコミュニティ活動の体制を構築し、全庁的な取り組みを行います。	延べ参加者数	市民部 セーフ コミュニティ課
3	4-1	郡山市防犯まちづくり推進事業	情報の交換や団体間の連携を図ること、防犯・暴排団体の活動を支援すること等、セーフコミュニティの理念に基づき、市、市民、事業者等が協働して、安全・安心なまちづくりを進めます。	刑法犯罪認知件数	市民部 セーフ コミュニティ課
4	4-1	自転車等放置対策事業	放置自転車等が原因となる交通障害や事故防止のため、自転車等駐車場への誘導指導や、チラシによる指導警告、並びに放置自転車の撤去を行なうとともに、自転車等駐車場の適正な維持管理を行ないます。	郡山駅周辺 1 日あたりの平均自転車等放置台数	市民部 セーフ コミュニティ課
5	2-2 5-3	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	子どもから高齢者まで多くの市民が気軽にできるスポーツ・レクリエーションを日常生活の中に取り入れられるよう、運動習慣を市民に勧めていきます。	健康づくりスポーツ教室等参加者数 1 人あたりのコスト	文化スポーツ部 スポーツ振興課
6	4-1	エネルギー地産地消推進事業	地域内にある再生可能エネルギー電源を最大限に活用し、主に地域内の公共施設や民間企業等に電力を供給し、地産地消の実現に向けた取り組みを行います。	再エネ由来の発電量	生活環境部 環境政策課
7	4-1	水素利活用推進事業	本庁舎敷地内へ整備・導入した水素ステーションと燃料電池自動車 (FCV) を活用し、FCV の各種イベントでの展示や水素ステーションの見学者受け入れ等を実施することにより、水素社会実現に向けた普及啓発活動を積極的に行うほか、産学官連携プラットフォームである「郡山市水素利活用推進研究会」により水素利活用の拡大を図ります。	FCV イベント、水素ステーション見学者数	生活環境部 環境政策課
8	4-1	地球温暖化対策事業	2030 年度までに温室効果ガスを 2013 年度比で 26%削減するという目標達成に向けては、1 自治体のみならず近隣市町村と連携した取り組みが重要であることから、こおりやま広域圏により気候変動適応法を含め、地球温暖化対策に関する情報の共有化を図り、地域一体となって、温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。	二酸化炭素削減量	生活環境部 環境政策課
9	5-3	SDGs 推進全世代健康都市圏事業	健康をキーワードに、こおりやま広域圏における、医療・介護情報等を多角的に分析し、EBHP (Evidence Based Health Policy。根拠に基づく健康政策) の実施や疾病構造や介護認定状況、それに至る原因等を把握することで、各種保健事業・介護予防事業等をこおりやま広域圏で一体的に実施し、ICT を活用した健康寿命の延伸対策など、EBM (Evidence Based Medicine。根拠に基づく医療) を進めることにより、すべての世代の方たちが健康で生きいきと暮らせるまちづくりを目指します。	健康寿命の延伸	保健福祉部 保健所総務課

No.	分野	事業名	事業概要	個別施策のKPI	担当部課
10	5-1	長寿社会対策推進事業	年齢に捉われず地域において活躍できる高齢者を養成するとともに、高齢者自身の社会参加を促すことで健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。また、今後ますます進展する高齢社会において、全ての世代が自身の担うべき役割を考える場を提供します。	あさかの学園 大学学生数	保健福祉部 健康長寿課
11	4-1	街頭補導活動事業	青少年の非行防止と健全な環境づくりのため、街頭補導活動や環境浄化活動等を行います。	補導員による 声かけ少年数	こども部 こども未来課
12	3-2	幼児肥満予防対策事業	健診等の機会を通じて正しい食習慣についての知識の普及啓発を図るとともに栄養分析ソフトを活用した栄養指導を継続的に実施します。	1歳6か月児、 3歳児健診で 肥満傾向にあ る児の割合	こども部 こども支援課
13	3-2	幼児歯科保健事業	1歳6か月児健診や3歳児健診において、むし歯有病者率が高い現状にあるため、幼児期のむし歯予防に向けた各種事業を行います。	3歳児でむし 歯がない児の 割合の増加	こども部 こども支援課
14	1-2	農学研究成果活用推進事業	連携している福島大学食農学類や東京農工大学の知的財産を活用し、公開授業・実践教育プログラムの実施や出張研究室の開設等を行います。	認定新規就農 者数	農林部 農業政策課
15	1-3	農業実証・普及事業	野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うとともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。	農業技術支援 人数	農林部 園芸畜産振興課
16	2-3	農業体験食育普及事業	市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために農業体験を実施します。また、農業者の高齢化や就農者の減少が進む中、農作業が集中する時期の栽培管理作業を補助する人材を育成します。	農業・農村体験 イベント参加 者数	農林部 園芸畜産振興課
17	2-1	インバウンド観光推進事業	こおりやま広域圏の構成市町村と連携し、インバウンド施策を推進し、観光交流人口の拡大による観光産業及び地域経済の活性化を図ります。	宿泊旅行統計 調査（観光庁） の外国人延べ 宿泊者数	産業観光部 観光課
18	2-1	観光案内所運営事業	東北地方の各観光案内所や、こおりやま広域圏構成市町村と連携し、インバウンド対応を含めた提供サービスの充実など案内所の高度化を進めます。	郡山市観光案 内所窓口利用 者数	産業観光部 観光課
19	4-3	総合都市交通戦略推進事業	誰もが利用しやすい公共交通体系の構築を目指し、駅などの利用実態の把握に努めるとともに、各種施策を推進します。	公共交通利用 者数	建設交通部 総合交通政策課
20	4-1	浸水対策推進事業	浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進を図ります。	水位観測シス テム設置数	建設交通部 河川課
21	4-1	通学路等交通安全確保事業	「郡山市通学路交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で通学路の安全点検を行い、安全対策を継続的に実施することにより、児童生徒を交通事故から守ります。	登下校中の事 故数	学校教育部 学校教育推進課
22	4-1	児童生徒安全安心推進事業	小学校新入学児童への防犯ブザーの配付や、関係機関との連携により、不審者による事件・事故の防止を図ります。	登下校中の事 故数	学校教育部 学校教育推進課
23	2-1	猪苗代湖の水を守りたい事業	水道水源である猪苗代湖の環境保全を啓発するために、市民及び上下水道局職員による猪苗代湖岸清掃を実施します。	「水源地清掃 バスツアー」並 びに「猪苗代湖 の水を守りたい ツアー」の参 加者数	上下水道局 総務課

郡山市総合戦略策定体制図



会議等開催経過

●あすまち会議こおりやま 2019

①設置目的：2019年度で終期を迎える本市の人口ビジョン・総合戦略の改訂に当たり、現行総合戦略の内部評価・検証結果及びまち・ひと・しごと各分野の将来像について、市民からの意見を集約するために開催。

②参加者：無作為抽出した18歳以上の市民から無作為抽出された5,000名の中から参加意向をいただいた市民214人。

③会議開催概要：

開催日	主な内容			
2019年 8月23日	「現行総合戦略の評価・検証、まち・ひと・しごと創生の現状について」 ○主な意見			
	まち	ひと	しごと	
2019年 8月24日	「まち・ひと・しごと創生の理想の姿（目指す姿）について」 ○主な意見			
	まち	ひと	しごと	
2019年 8月28日	「まち・ひと・しごと創生の実現のためにそれぞれの立場でできること」 ○主な意見			
		まち	ひと	しごと
	公	駅前開発、公共交通の値下げ（無償化）、歩きたくなるまちづくり等	様々な人（高齢者、障がい者等）が活躍できる場の提供、駅前開発（人のにぎわいの回復）等	時間や場所にとらわれない労働環境整備、観光施設の整備、インターンシップ環境の充実等
	共	郡山市の魅力向上に取り組む団体の創設、カーシェアリングで車の台数削減、公共施設の積極的な活用等	空き家や廃校の活用（シェアハウス）、子育て相談教室の開催、地域向け音楽イベントの開催等	空き家や廃校の活用（オフィス化）、働く場の創出（起業等）、小中学生向けの職業紹介イベントの実施等
私	SNSで郡山市の魅力発信、公共交通の活用、地域のイベントに積極的に参加等	ボランティアや地域活動に積極的に参加する、地域のコミュニティに気軽に入れる雰囲気作り等	コンピューターリテラシーを向上させる、郡山市のお店で買い物をする等	

●2019年度郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会

①設置目的：2019年度で終期を迎える本市の人口ビジョン・総合戦略の改訂に当たり、専門的見地から広く意見をいただき、産官学金労言士など、様々な立場による地方創生に向けた意見交換のため実施。

②構成員名簿：14名

分野	氏名	所属団体及び役職等
産	山口 哲 蔵	郡山商工会議所 副会頭
	橋本 剛 一	福島さくら農業協同組合 代表理事専務
官	遠藤 重 子	郡山市女性消防協力会 郡山地区会 会長
学 (研)	堀井 雅 史	学校法人日本大学工学部 教授
	中岩 勝	国立研究開発法人産業技術総合研究所
		福島再生可能エネルギー研究所 所長
木村 正 伸	国立研究開発法人国立環境研究所福島支部 支部長	
金	竹内 誠 司	株式会社東邦銀行 専務取締役郡山営業部長
労	箭内 孝 仁	日本労働組合総連合会
		福島県連合会郡山地区連合会 事務局長
言	荒木 英 幸	株式会社福島民報社 取締役郡山本社代表
	菊池 克 彦	福島民友新聞株式会社 取締役郡山総支社長
士	稲葉 裕 之	福島県弁護士会郡山支部
	古川 寛	東北税理士会郡山支部
	斎藤 恭 紀	気象予報士（郡山市防災アドバイザー）
地	鈴木 光 二	郡山市自治会連合会 会長

※敬称略

③会議開催概要：

開催日	主な内容								
2020年 1月29日	<p>本市人口ビジョン・総合戦略の改訂方針、現行総合戦略の評価・検証に対する意見交換</p> <p>○主な意見</p> <table border="1" data-bbox="411 387 1455 1984"> <tbody> <tr> <td data-bbox="411 387 608 1025">地方創生 関連</td> <td data-bbox="617 387 1455 1025"> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学費や医療費を無料にするなど、子育て世代に魅力的なまちづくりが必要 ・若い世代に対して、学びの環境づくりの推進、Uターンを促す情報発信が重要 ・女性が活躍できる環境づくりが重要（フレックスタイム制の導入、休暇の取得しやすい環境づくり、事業所内託児所の設置等が効果的） ・郡山市のブランド化、まちの顔である駅前の整備 ・若年層の経済状況の改善やシングルマザーへの対応が必要 ・専門的スキルをもった外国人や外資系企業にとって魅力的なまちづくりが必要（定住外国人の受け入れについて、治安面での課題等を整理） ・未来を担う子どもたちに向けて高度な内容を含む講演会等が必要 ・あさかの学園大学について、学生による地域経済・社会への貢献という観点が必要 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1025 608 1305">SDGs 関連</td> <td data-bbox="617 1025 1455 1305"> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs等、郡山市の取組の効果を実感できるよう分かりやすく周知を図ることが必要 ・郡山市総合戦略にさらに「環境」という観点が必要 ・エネルギーの地産地消は、環境面と経済面での好循環が期待 ・分散型エネルギーは小さなコミュニティにおいても供給可能 ・「ゼロエミッション化」による環境配慮や「分散型エネルギー」による安定供給の検討 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1305 608 1429">DX 関連</td> <td data-bbox="617 1305 1455 1429"> <ul style="list-style-type: none"> ・DXについて、障害時のバックアップ対策が必要 ・国際化のための環境整備として、全市的なWi-Fi環境の充実が重要 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1429 608 1984">気候変動・ 災害対応 関連</td> <td data-bbox="617 1429 1455 1984"> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策について、市ができるハード面の対策はないか再検討が必要 ・災害情報を市民がどのように具体的な避難行動につなげるか、ルールやシナリオを提示 ・「ハザードマップを活用したまちづくり」という視点が今後は重要 ・浸水地帯を市街化調整区域化、保険加入義務化、建物規制設定等を検討 ・こおりやま広域圏を活かした地域間連携とともに、産官学等の分野間連携も必要 ・避難所について、「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」は早急に準備することが必要 ・台風19号の経済的損失対策に加えて、早期のイメージ払しょくが必要 </td> </tr> </tbody> </table>	地方創生 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学費や医療費を無料にするなど、子育て世代に魅力的なまちづくりが必要 ・若い世代に対して、学びの環境づくりの推進、Uターンを促す情報発信が重要 ・女性が活躍できる環境づくりが重要（フレックスタイム制の導入、休暇の取得しやすい環境づくり、事業所内託児所の設置等が効果的） ・郡山市のブランド化、まちの顔である駅前の整備 ・若年層の経済状況の改善やシングルマザーへの対応が必要 ・専門的スキルをもった外国人や外資系企業にとって魅力的なまちづくりが必要（定住外国人の受け入れについて、治安面での課題等を整理） ・未来を担う子どもたちに向けて高度な内容を含む講演会等が必要 ・あさかの学園大学について、学生による地域経済・社会への貢献という観点が必要 	SDGs 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs等、郡山市の取組の効果を実感できるよう分かりやすく周知を図ることが必要 ・郡山市総合戦略にさらに「環境」という観点が必要 ・エネルギーの地産地消は、環境面と経済面での好循環が期待 ・分散型エネルギーは小さなコミュニティにおいても供給可能 ・「ゼロエミッション化」による環境配慮や「分散型エネルギー」による安定供給の検討 	DX 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・DXについて、障害時のバックアップ対策が必要 ・国際化のための環境整備として、全市的なWi-Fi環境の充実が重要 	気候変動・ 災害対応 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策について、市ができるハード面の対策はないか再検討が必要 ・災害情報を市民がどのように具体的な避難行動につなげるか、ルールやシナリオを提示 ・「ハザードマップを活用したまちづくり」という視点が今後は重要 ・浸水地帯を市街化調整区域化、保険加入義務化、建物規制設定等を検討 ・こおりやま広域圏を活かした地域間連携とともに、産官学等の分野間連携も必要 ・避難所について、「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」は早急に準備することが必要 ・台風19号の経済的損失対策に加えて、早期のイメージ払しょくが必要
地方創生 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学費や医療費を無料にするなど、子育て世代に魅力的なまちづくりが必要 ・若い世代に対して、学びの環境づくりの推進、Uターンを促す情報発信が重要 ・女性が活躍できる環境づくりが重要（フレックスタイム制の導入、休暇の取得しやすい環境づくり、事業所内託児所の設置等が効果的） ・郡山市のブランド化、まちの顔である駅前の整備 ・若年層の経済状況の改善やシングルマザーへの対応が必要 ・専門的スキルをもった外国人や外資系企業にとって魅力的なまちづくりが必要（定住外国人の受け入れについて、治安面での課題等を整理） ・未来を担う子どもたちに向けて高度な内容を含む講演会等が必要 ・あさかの学園大学について、学生による地域経済・社会への貢献という観点が必要 								
SDGs 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs等、郡山市の取組の効果を実感できるよう分かりやすく周知を図ることが必要 ・郡山市総合戦略にさらに「環境」という観点が必要 ・エネルギーの地産地消は、環境面と経済面での好循環が期待 ・分散型エネルギーは小さなコミュニティにおいても供給可能 ・「ゼロエミッション化」による環境配慮や「分散型エネルギー」による安定供給の検討 								
DX 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・DXについて、障害時のバックアップ対策が必要 ・国際化のための環境整備として、全市的なWi-Fi環境の充実が重要 								
気候変動・ 災害対応 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策について、市ができるハード面の対策はないか再検討が必要 ・災害情報を市民がどのように具体的な避難行動につなげるか、ルールやシナリオを提示 ・「ハザードマップを活用したまちづくり」という視点が今後は重要 ・浸水地帯を市街化調整区域化、保険加入義務化、建物規制設定等を検討 ・こおりやま広域圏を活かした地域間連携とともに、産官学等の分野間連携も必要 ・避難所について、「TKB（トイレ・キッチン・ベッド）」は早急に準備することが必要 ・台風19号の経済的損失対策に加えて、早期のイメージ払しょくが必要 								

開催日	主な内容
2020年 2月19日	<p>本市人口ビジョン・総合戦略(2020改訂版)(案)、今後の地方創生の取り組みについての意見交換</p> <p>○主な意見</p>
地方創生 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住希望者向けに求人のワンストップ窓口の検討、短期宿泊施設の整備が必要 ・ 農産物の生産量・種類の豊富さを内外にPRすることが必要 ・ 人づくりにあたり、市民が地域を知ること、子育て環境の現場の声を聞くことが必要 ・ 企業の販路拡大・人材紹介のニーズに応えるため、官民連携が重要 ・ 「音楽に関わる仕事づくり」など、魅力ある仕事づくりが人口流入につながる ・ ふるさと納税制度は、魅力的商品のPRや市に関心をもってもらう絶好の機会である
SDGs 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGsの目標に優先順位を付けた上で目標達成に取り組むことが重要 ・ SDGs未来都市として、市が率先してSDGsの方向性を示してほしい
気候変動・ 災害対応 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合戦略の施策の方向性・KPIについても、気候変動対策の記述の充実が必要 ・ 会津地方で発生が予想される「キラールパルス」にも耐えうる「地震に強いまちづくり」が必要 ・ 防災アプリといった防災情報への手軽なアクセス手段を構築してはどうか ・ 一度浸水した地域には建築確認を出さないなど、規制を設けることを検討してはどうか ・ 国の災害対策予算を活用し、平成の大改修を上回る河川改修を進めてはどうか ・ 災害時に役立ったご近所同士の「近助」の仕組みづくりを行政がサポートすることが必要
教育関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業が高度化するなか、若者の学びの環境、働く場所の充実が必要 ・ 学校教育の重要性は増しており、子どもの学びの環境整備が重要 ・ あさかの学園大学においても、子どもの教育に関する議論が必要
総合戦略 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民が地方創生の効果を実感できるよう、目標達成に力を注いでほしい ・ 6つの基本目標の中から市の重点目標を定めてもいいのではないか ・ 気候変動対策を盛り込むのはいいが、市民に分かりやすい言葉で置き換えることが必要

●郡山市民等の意見公募に関する手続き（パブリックコメント）

【2019年度】

- ①目的：2019年で終期を迎えた現行郡山市人口ビジョン及び郡山市総合戦略の改訂にあたり、各素案を公表し、これに対する市民等の皆さんの意見をいただき、必要に応じて各素案の修正を行うために実施
- ②意見募集期間：2020年2月14日（金）から2020年3月13日（金）まで
- ③素案の閲覧：市ウェブサイト上に公開したほか、市役所政策開発部政策開発課、市政情報センター、各行政センターでの閲覧・配布
- ④実施結果：郡山市総合戦略【2020改訂版】素案に対する意見 なし

郡山市総合戦略(2020 改訂版)

策定月 2020年3月

策定 郡山市

編集 政策開発部政策開発課

住所 〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号

電話 024-924-2021

F A X 024-924-2822

Eメール seisaku-kaihatsu@city.koriyama.lg.jp



本市ウェブサイトからも
ご確認ください。